

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第33期) 至 平成23年3月31日

**TOWA株式会社**

京都市南区上鳥羽上調子町5番地

(E01708)

## 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	29
(2) 監査報酬の内容等	34
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	75
2. 財務諸表等	76
(1) 財務諸表	76
(2) 主な資産及び負債の内容	96
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

[内部統制報告書]

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第33期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 永和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岸本 昌利
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岸本 昌利
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 （東京都文京区本郷5丁目1番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	25,159,829	25,753,780	11,577,922	14,274,643	22,592,912
経常利益(△は損失) (千円)	1,289,710	2,125,828	△3,677,339	△345,144	4,064,200
当期純利益(△は損失) (千円)	1,038,513	2,118,720	△4,163,657	△330,002	3,751,984
包括利益(千円)	—	—	—	—	3,679,768
純資産額(千円)	14,941,014	16,394,489	11,089,700	11,091,619	14,771,112
総資産額(千円)	34,925,956	34,360,210	27,949,660	26,738,692	27,288,705
1株当たり純資産額(円)	597.27	655.40	443.34	443.43	590.54
1株当たり当期純利益 (△は損失)(円)	41.59	84.70	△166.45	△13.19	150.00
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	42.8	47.7	39.7	41.5	54.1
自己資本利益率(%)	7.43	13.52	—	—	29.01
株価収益率(倍)	17.62	10.99	—	—	3.98
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,894,982	2,587,114	606,752	2,494,217	5,571,394
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	252,115	△1,083,814	△1,490,578	△290,546	△620,480
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△2,203,096	△1,947,514	1,972,063	△2,733,425	△3,808,930
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,542,427	3,351,232	4,399,486	3,836,809	4,933,955
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,108 [233]	1,117 [277]	1,005 [255]	915 [175]	936 [214]

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。  
2. 第29期及び第30期並びに第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3. 第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 第31期及び第32期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	20,444,007	23,576,096	11,256,477	13,481,217	21,688,475
経常利益 (△は損失) (千円)	1,689,033	1,234,848	△3,741,841	△451,633	2,977,773
当期純利益 (△は損失) (千円)	573,901	1,256,074	△4,121,657	△371,937	2,988,145
資本金 (千円)	8,932,627	8,932,627	8,932,627	8,932,627	8,932,627
発行済株式総数 (株)	25,021,832	25,021,832	25,021,832	25,021,832	25,021,832
純資産額 (千円)	13,250,813	14,093,165	9,469,714	9,421,228	12,520,511
総資産額 (千円)	32,308,817	32,366,464	26,293,936	24,717,156	24,622,424
1株当たり純資産額 (円)	529.71	563.40	378.58	376.65	500.57
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額)	5.00 (-)	10.00 (-)	- (-)	- (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 (△は損失) (円)	22.98	50.21	△164.77	△14.87	119.46
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	43.5	36.0	38.1	50.9
自己資本利益率 (%)	4.54	9.19	-	-	27.24
株価収益率 (倍)	31.89	18.54	-	-	5.00
配当性向 (%)	21.76	19.92	-	-	8.37
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	436 [59]	455 [90]	490 [84]	460 [16]	438 [16]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期及び第30期並びに第33期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第31期及び第32期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第31期並びに第32期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5. 当社の従業員数には、関係会社への出向者（第29期 44名、第30期 40名、第31期 40名、第32期 39名、第33期 24名）を含めずに表示しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和54年4月	現会長 坂東和彦が30名の社員と共に「超精密金型」及び「半導体製造装置」の製造販売を主な事業目的として東和精密工業株式会社を設立する。
昭和55年2月	京都府八幡市に仮設工場を設け操業を開始、同時に東京営業所を開設する。
昭和61年5月	全自動マルチプランジャ方式による半導体樹脂封止装置の試作に成功、半導体樹脂封止の高品質量産化技術確立の端緒を開く。
昭和62年2月	TOWA総合技術センターを新設する。
昭和63年7月	現会長 坂東和彦が「マルチプランジャ成形システム」により、日本発明振興協会と日刊工業新聞社の共催による「第十二回発明大賞（白井発明功労賞）」を受賞する。
昭和63年12月	TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.（平成9年12月にTOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. に社名変更するが、平成16年3月に元の社名に再度変更）を設立し子会社とする。（出資比率100.0%）
平成元年12月	本社を京都府宇治市榎島町目川122番地2に移転し、商号をTOWA株式会社に変更する。
平成2年3月	社章を日本商標として登録する。
平成3年3月	名和精工株式会社（現 TOWA TEC株式会社）の株式53.7%（現 100.0%）を取得し子会社とする。
平成3年3月	京都府綴喜郡宇治田原町に京都東事業所を新設する。（総合竣工は平成4年6月）
平成3年4月	株式会社バンディックの株式100.0%を取得し子会社とする。
平成5年1月	Micro Component Technology Malaysia Sdn. Bhd.（現 TOWAM Sdn. Bhd.）の株式100.0%を取得し子会社とする。
平成5年11月	ファインプラスチック成形部門を分離し、株式会社バンディックに製造を継承する。
平成6年11月	三星電子株式会社、漢陽機工株式会社との合弁会社 韓国TOWA株式会社（現 SECRON Co., Ltd.）を設立する。（出資比率45.0%（現 22.5%））
平成7年7月	韓国の株式会社東進に資本参加する。（出資比率50.0%（現 35.0%））
平成7年9月	TOWA AMERICA, Inc. を設立し子会社とする。（出資比率100.0%）
平成8年2月	中国蘇州市に合弁会社 蘇州S T K鑄造有限公司を設立する。（出資比率14.0%（現 11.5%））
平成8年9月	TOWA AMERICA, Inc. がIntercon Tools, Inc.（現 TOWA America Corporation）の株式55.0%（現 100.0%）を取得し子会社とする。
平成9年12月	シンガポールにTOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.（現在のTOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. とは別会社。平成9年12月にTOWA Semiconductor Pte. Ltd. に社名変更。）を子会社として設立する。（出資比率100.0%）
平成10年3月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場する。
平成10年4月	TOWA Asia-Pacific Centre（シンガポール）を新設する。
平成10年10月	京都市南区上鳥羽上調子町5番地に本社・工場が完成し移転する。
平成10年12月	現会長 坂東和彦が「マルチプランジャ方式を採用した成形用金型の開発」により「科学技術庁長官賞」を受賞する。
平成11年4月	JIPAL Corporation（台湾）との合弁会社巨東精技股分有限公司を設立する。（出資比率40.0%）
平成11年5月	I S O9001の認証を本社・工場、京都東事業所、宇治榎島工場（現 坂東記念研究所）において取得する。
平成12年3月	佐賀県鳥栖市「鳥栖北部丘陵新都市」内に九州工場（現 九州事業所）を新設する。
平成12年7月	大日本スクリーン製造株式会社、株式会社堀場製作所との共同出資により株式会社サークを設立する。（出資比率20.0%）
平成12年9月	現会長 坂東和彦が「マルチプランジャ方式を採用した成形用金型の発明考案」により黄綬褒章を受章する。
平成12年11月	I S O9001の認証を九州工場（現 九州事業所）において取得する。
平成13年3月	休眠会社のTOWA Semiconductor Pte. Ltd. を解散する。
平成13年6月	大阪証券取引所市場第一部に上場する。
平成13年6月	東京証券取引所市場第一部に上場する。
	I S O14001の認証を本社・工場において取得する。
	Intercon Technology, Inc.（現 TOWA America Corporation）の新本社工場が完成し移転する。

年月	事項
平成13年10月 平成14年3月	中国上海市に東和半導体設備（上海）有限公司を設立する。（出資比率100.0%） I S O14001の認証を京都東事業所、九州事業所、東京営業部（現 東京営業所）において取得する。
平成14年6月 平成14年9月	中国江蘇省にT O W A半導体設備（蘇州）有限公司を設立する。（出資比率100.0%） 中国の上海沙迪克軟件有限公司に資本参加する。（出資比率18.0%）
平成16年1月 平成16年3月	台湾新竹市に台湾東和半導体設備股分有限公司を設立する。（出資比率100.0%） 旧TOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.の販売部門を分離継承し、新会社としてシンガポールにTOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.を設立する。（出資比率100.0%）
平成16年4月	フィリピンラグナ州にTOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporationを設立する。（出資比率100.0%）
平成16年6月	TOWA AMERICA, Inc. を解散する。
平成16年7月	TOWA Europe GmbHを開業する。（出資比率100.0%）
平成18年2月	TOWA-Intercon Technology, Inc.（現 TOWA America Corporation）の株式を取得し、完全子会社とする。（出資比率100.0%）
平成18年4月	T O W A サービス株式会社を設立登記する。（出資比率100.0%）
平成19年2月	TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. を解散する。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、TOWA株式会社（当社）及び子会社11社並びに関連会社4社の合計16社により構成されており、主に半導体製造用精密金型、半導体製造装置及びファイナプラスチック成形品の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

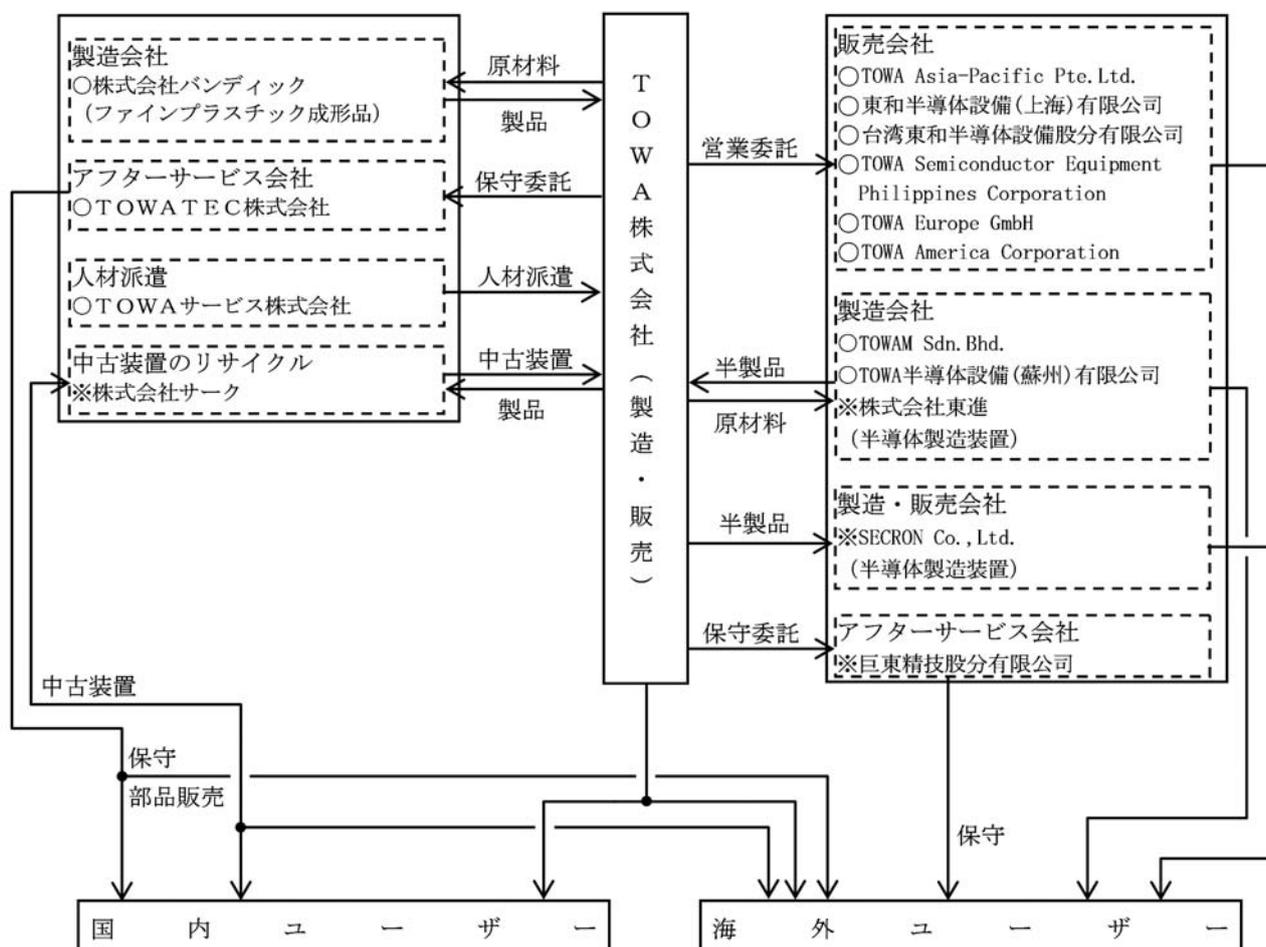
事業区分	主要製品	主要な会社
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型 モールドング装置 シンギュレーション装置 等	当社 TOWAM Sdn. Bhd. 他 連結子会社8社、関連会社4社
ファイナプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ 等	当社 株式会社バンディック

〔事業系統図〕

事業系統図は次のとおりであります。

(国内)

(海外)



(注) ○…連結子会社  
※…関連会社で持分法適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
連結子会社 株式会社バンディック (注) 2	京都市南区	96百万円	ファインプラスチック成形品事業	100	—	4	—	製品の仕入 製品の外注
TOWATEC株式会社	京都市南区	30百万円	半導体製造装置事業	100	—	5	資金貸付	アフターサービスの委託
TOWAサービス株式会社	京都市南区	10百万円	人材派遣業務	100	—	3	—	人材サービスの委託
TOWAM Sdn. Bhd. (注) 2	マレーシア ペナン州	8,000千 マレーシア リングギット	半導体製造装置事業	100	1	3	—	製品の外注
TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.	シンガポール インターナショナル ビジネスパーク	500千 シンガポール ドル	半導体製造装置事業	100	—	3	—	営業委託
TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation	フィリピン ビナン市	11,000千 フィリピンペソ	半導体製造装置事業	100	—	3	—	営業委託
TOWA America Corporation	米国 カリフォルニア州	3,771千 米ドル	半導体製造装置事業	100	—	3	資金貸付	営業委託
TOWA Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	300千 ユーロ	半導体製造装置事業	100	—	2	—	営業委託
東和半導体設備(上海)有限公司	中国 上海市	1,000千 米ドル	半導体製造装置事業	100	—	6	—	営業委託
TOWA半導体設備(蘇州)有限公司 (注) 2	中国 江蘇省	12,000千 米ドル	半導体製造装置事業	100	2	5	—	製品の外注
台湾東和半導体設備股份有限公司	台湾 新竹市	10,000千 ニュー台湾ドル	半導体製造装置事業	100	—	6	—	営業委託
持分法適用関連会社 株式会社東進	大韓民国忠清北道鎮川郡	800百万 ウォン	半導体製造装置事業	35	1	2	—	製品の外注
SECRON Co., Ltd.	大韓民国忠清南道天安市	4,000百万 ウォン	半導体製造装置事業	23	2	1	—	製品の外注
巨東精技股分有限公司	台湾高雄市	5,000千 ニュー台湾ドル	半導体製造装置事業	40	1	2	—	アフターサービスの委託
株式会社サーク	京都市南区	80百万円	半導体製造装置事業	20	—	—	—	中古製品の改造・リサイクル

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
半導体製造装置事業	894	(62)
ファインプラスチック成形品事業	42	(152)
合計	936	(214)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
438 (16)	38.0	12.1	5,938,450

- (注) 1. 従業員数は、すべて半導体製造装置事業に所属しているのもであります。
2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種減税を含めた政府の経済対策や、猛暑による特需、中国をはじめとする新興国向けの輸出拡大等により、景気は緩やかながらも回復の方向にありました。しかしながら秋以降には、経済対策に対する駆け込み需要の反動減や、引き続き厳しい雇用状況から個人消費が停滞するなど、回復の動きが一服する状態となりました。加えて、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災は、多くの被災者を出し、日本経済に甚大な影響を与えました。この震災の影響は今後も様々な形で現れるものと考えられ、景気動向をより不透明にすることとなりました。

半導体市場におきましては、昨年度のマイナス成長の反動に加え、多機能携帯電話やタブレット端末等の新しい電子機器が半導体需要を大きく牽引したことや、LED市場においても照明用のLEDに対する装置の需要が堅調に推移したこと等から、年度前半は非常に活況となりました。しかしながら年度後半には、製造装置への投資が一巡したことや、電子部品の在庫調整、パソコン市場の減速等がみられ、市況は足踏み状態となりました。また、東日本大震災により被災した国内半導体メーカーも多数あり、そのサプライチェーンを含めた半導体市場への影響が懸念される状況にあります。

一方、医療分野におけるファインプラスチック成形品の需要は堅調に推移し、当社の同事業におきましては、引き続き安定した受注を得ることができました。

このような状況のもと当社グループでは、上期の半導体事業における受注急増局面では増産体制をとり、下期に入ってから通常の生産体制に戻すなど、目まぐるしく変化する市況に臨機応変に対応してまいりました。また、生産や部材調達、出荷業務の海外シフトを進め、進行する円高に対応すると共に、既存各製品の原価低減にも地道に取り組むことで、収益性の伴った売上高の伸張を実現いたしました。

東日本大震災への対応としましては、発生直後から災害対策本部を立ち上げ、社員の安否確認をはじめ、お客様の被災状況の確認とその支援体制等について迅速な対応を行ってまいりました。幸いにも当社グループにおいては、今回の震災により被災した社員はおりませんでした。また、各事業の生産設備等にも特段の影響はなく、当連結会計年度における影響は軽微であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は225億92百万円（前連結会計年度比83億18百万円、58.3%増）、営業利益40億67百万円（前連結会計年度は3億38百万円の営業損失）、経常利益40億64百万円（前連結会計年度は3億45百万円の経常損失）、当期純利益37億51百万円（前連結会計年度は3億30百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [半導体製造装置事業]

当事業の当社グループ事業全体に占める割合が高いため、上記に記載のとおりです。当事業における売上高は213億3百万円（前年同期比81億31百万円、61.7%増）、営業利益は39億9百万円（前年同期は営業損失5億17百万円）となりました。

#### [ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業は、売上高は12億89百万円（前年同期比1億86百万円、16.9%増）、営業利益1億57百万円（前年同期比20百万円、11.6%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、借入債務の純減による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少による資金の増加などにより、当連結会計年度末には、前期末に比べ10億97百万円増加し、49億33百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、55億71百万円（前期は24億94百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を39億41百万円計上（前期は2億85百万円の損失）したことや、減価償却費が11億70百万円（前期は13億9百万円）あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、6億20百万円（前期は2億90百万円の使用）となりました。これは機械装置やソフトウェア等の購入により、有形・無形固定資産の取得による支出が4億90百万円（前期は4億70百万円の支出）あったことや、定期預金の純増額が1億47百万円（前期は60百万円の純増）あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、38億8百万円（前期は27億33百万円の使用）となりました。これは長期借入れによる収入が6億円（前期は34億円の収入）となったものの、短期借入金純減額が26億33百万円（前期は30億98百万円の純減）、長期借入金の返済による支出が13億3百万円（前期は24億63百万円の支出）及び社債の償還による支出が4億72百万円（前期は5億72百万円の支出）となったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比 (%)
半導体製造装置事業 (千円)	21,503,510	169.1
ファインプラスチック成形品事業 (千円)	1,289,071	116.9
合計 (千円)	22,792,582	165.0

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
半導体製造装置事業	19,987,023	121.3	4,553,912	77.5
ファインプラスチック成形品事業	1,298,281	116.9	107,284	109.4
合計	21,285,304	121.1	4,661,196	78.1

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当社グループ製品はすべて受注生産であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比 (%)
半導体製造装置事業 (千円)	21,303,840	161.7
ファインプラスチック成形品事業 (千円)	1,289,071	116.9
合計 (千円)	22,592,912	158.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### ① 東日本大震災による影響について

東日本大震災による影響は、今後も様々な形で現れるものと考えられます。半導体製造装置事業におきましては、被災した国内半導体メーカーはもちろん、そのサプライチェーンも含めた世界半導体市場への影響は大きく、先行きは不透明な状態です。ファインプラスチック成形品事業においては、山梨県の工場生産活動を行っており、直接的な被災はありませんでしたが、今後、計画停電等が行われた場合には、生産計画等に影響を受ける事態も考えられます。したがって、当社グループは、震災の影響等に関して常に最新の情報を把握し、引き続き迅速な対応ができるよう、万全を期してまいります。

また、被災地域の復興のため、微力ながら義捐金等の形で支援活動を行い、加えて、被災されたお客様に対しては、一日でも早く正常な生産活動に戻っていただけるよう、装置の再セットアップや修理、代替品の無償供給等、当社グループとして可能な限りの支援を行ってまいります。

#### ② 新中期経営計画について

当社は、現在の市場環境と当社の現状をあらためて精査し、今後当社が向かうべき方向をあらためて確認してまいりました。そして、平成23年3月にその内容を新中期（3ヵ年）経営計画（平成24年3月期～平成26年3月期）として纏め、現在その計画に揚げられた諸施策を着実に実行するべく取り組んでおります。

新中期経営計画の概要は以下のとおりです。

#### 《新中期経営計画》

##### 1. 中期経営指針

当社は、「産業社会が最も求める“技術開発”を根幹に、クォーター・リードに徹した“新製品・新商品”の創成に向けて、果敢なる挑戦のもと、全力を傾注して成果を生み出し、もって産業の発展に多大の貢献を果たす。」という経営理念に基づき、様々な製品・技術開発に取り組み、成果を生み出してまいりました。その結果、半導体モールドング装置においては、長年にわたり世界トップシェアを維持し、業界のリーディングカンパニーとして産業の発展に寄与してきたものと自負しております。しかしながら現在の半導体製造技術は、その進化の速度をますます速め、求められる技術や品質水準は極めて高いものに至っております。また、競合企業の台頭や新興国をはじめとする半導体市場の拡大、用途の多様化などにより、当社グループの経営環境はさらなるグローバル化とスピードアップ、そして限界への挑戦とも言える“技術の高度化”が求められております。

一方、経営資源は有限であり、尚且つ市況変動の大きい半導体業界においては、人的・物的資源を潤沢に装備し、規模・量をもって市場での優位性を目指すことは、長期的な経営の安定化を図る上で高いリスクを保有することとなります。

当社グループは以上のような認識のもと、当社グループが中期的に成すべきことは何かを議論、推考し、当社グループの中期的な経営の方向性を明確にするため、以下のとおりに中期経営指針を定めました。

#### 《 中期経営指針 》

成長を続ける企業となるために必要な“仕組み”を構築する

※成長とは：顧客、株主、社員、社会、会社の満足が高まることを“成長”とする。

##### 2. 中期経営計画の骨子

###### (1) 基本計画

当社グループは、中期経営指針に基づき基本計画を次のとおりに定め、事業別・製品別対応方針や機能別方針に展開いたします。

- ① 当社グループの強みに経営資源（ヒト・モノ・カネ・時間）を集中させ、絶えず独自化と差別化の実現を図る。
- ② 効率と質の向上により経営基盤を安定させる。
- ③ 得られた収益を当社の事業領域における投資・開発に充当し、技術開発型企業の好循環を生み出す。
- ④ 人的資源の“質”の向上を図る。
- ⑤ 保有する技術・ノウハウを形（製品・サービス）にできる領域を発掘する。

## (2) 事業別対応方針

### ① 半導体モルディング事業

半導体モルディング事業における主な対応方針は以下のとおりであります。

#### 1) コンプレッションモールドによる独自化・差別化

当社グループが既に独自化・差別化を実現している事業領域。コンプレッション方式の市場浸透を図り、ハイエンドパッケージにおける寡占を図るとともに、トランスファー方式の装置からの世代交代を市場に働きかけます。

#### 2) 付加価値・ブランド化による収益性の確保

製品価格や納期ではない“お客様が求めるもの”を提供し、“TOWAブランド”を確立してまいります。

#### 3) ボリュームゾーンでのシェアアップ

当面は中国をはじめとする新興の消費市場において、比較的廉価な電子機器製品の需要が高まるものと予想されます。当社は半導体メーカーのCOO (Cost of Ownership)を改善するソリューションを提案することで、ボリュームゾーンでのシェアアップを図ります。

### ② LED事業

LED事業における主な対応方針は以下のとおりであります。

#### 1) 新規顧客の開拓

LED市場は今後も確実に拡大するものと思われ、とりわけ中国地域ではローカル企業を含めると相当数のLEDメーカーがあり、潤沢な見込み客が存在するものと考えられ、新規顧客開拓に注力してまいります。

#### 2) 用途別のソリューション提案

LEDの用途はLCDバックライトから一般照明へと拡大し、あたらしい光源としての存在は既に確固たるものになりました。しかしながらLEDメーカーには、発光効率と消費電力、パッケージ材料と放熱性といった様々な課題がまだ残っております。当社グループは半導体事業で培った技術やノウハウをLED事業にヨコ展開し、各LEDメーカーへの適時、的確なソリューション提供による信頼関係の構築によって、LED事業の拡大を図ってまいります。

#### 3) LEDパッケージのコスト削減への対応

LED照明等が普及するためには、LEDパッケージの相当なコスト削減が必要と考えられ、基板や蛍光体の価格、エピ成長やウェハ処理等の各工程におけるコスト削減が今後もハイピッチで進むものと思われ、当社グループは、あらたな技術の開発・導入により、LEDメーカーのコスト削減を実現し、LED照明等の普及による市場拡大に寄与してまいります。

### ③ 化成品事業

数少ない国内の成長産業といわれる「医療」分野において、各種器具に使用されるプラスチック成形品の需要は安定しております。今後もユーザーから安心していただける品質を維持し、安定した事業収益を確保してまいります。

### ④ 新事業分野の発掘

人・社会が求めるものは絶えず変化し、製品やサービスのライフサイクルもますます短くなるものと思われ、企業として事業活動を継続するためには、変わり続けることが必須であり、当社グループは、保有する“技術”を形（製品・サービス）にできるあらたな市場を開拓するとともに、新技術の開発・洗練により、“技術”、つまり“事業領域”を広げることに取り組んでまいります。

## (3) 機能別対応方針

### ① 営業（販売・製品）方策

一口に半導体・LED製造用装置といいますが、地域や顧客によって求められる製品やQCDの優先順位は大きく異なります。当社グループはその様な地域別・顧客別の特性を十分に調査、理解した上で、それぞれ異なった販売・製品方策を実行し、売上高と収益の確保を図ります。また、販売体制の見直しやFSEサポートを拡充することにより、収益機会の捕捉と顧客満足の上昇に取り組むと共に、装置の世代交代を進める製品方策を推進してまいります。

② 開発方策

技術開発型企業の好循環を生み出すには、開発力の強化が必要となります。当社グループでは、開発本部と要素技術開発を担う坂東記念研究所、そして営業本部とが協働することで、常に“顧客に貢献できること”を創り出す開発テーマに取り組んでおります。今後も引き続きこの協働体制は維持しますが、加えて、開発業務への積極的な投資を継続して実行し、保有する経営資源を可能な限り開発業務に集中させることで、従来に比して開発の成果を生み出すまでの“時間の短縮”を実現してまいります。

③ 生産方策

世界経済のパワーバランスが変化する中、製品競争力の維持や原価低減、リスク分散等を考えれば、R&Dは国内に残した上で、海外生産拠点の更なる活用は必須と言えます。当社グループは既に中国、マレーシア、韓国に海外生産拠点を置いており、国内生産拠点との役割分担を大幅に見直すことで、量産製品のコストダウンや生産効率の改善を実現するとともに、サービス業務体制の効率化にもあわせて取り組み、当社グループの製品競争力をさらに向上させてまいります。

④ 管理方策

当社グループは引き続きキャッシュ・フロー重視の経営を継続してまいります。また、“成長を続ける企業”となるためには人的資源の“質”の強化が不可欠と考えており、人材育成のプロセス再構築や人事制度の洗練に取り組み、社員の能力向上とモチベーションアップを実現したいと考えております。また、情報システムに関しては、毎年一定水準での更新投資を行うことで、パフォーマンスの維持やセキュリティの確保を図ってまいります。

3. 主な数値計画

本中期（3ヵ年）経営計画における主な数値計画は以下のとおりです。中期経営指針に基づき各年度の計画を確実に遂行し、数値計画の達成に全力で取り組んでまいります。

(単位：億円)

		平成24年3月期 (計画)	平成25年3月期 (計画)	平成26年3月期 (計画)
売上高		190	220	250
売上高内訳	半導体事業	143	163	183
	LED事業	35	45	55
	化成品事業	12	12	12
経常利益		12	21	29
当期純利益		11	20	28
研究開発費（対売上高比率）		4.0 (2.1%)	4.5 (2.0%)	5.0 (2.0%)
設備投資額		13	13	13

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらは当社グループに関するリスクを網羅したものではなく、記載した事項以外に予見できないリスクが存在します。当社グループの事業や業績および財政状態は、これらのリスクのいずれによっても影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### ① 経済および半導体市場の動向によるリスク

当社グループが展開している半導体製造装置事業は、電子機器等の最終製品の需要やその消費地の景気動向、半導体の需給バランスによる半導体価格の変動等に基づき、各半導体メーカーが実施する設備投資に大きな影響を受けます。当社グループは、変化の激しい半導体市場においても適切な経営判断が行えるよう、顧客や外部機関等から広く情報を収集し、各半導体メーカーの投資動向や半導体の需給予測等に基づき当社の在庫手配や生産設備に対する投資等を慎重に判断しております。

しかしながら、世界的な金融危機や経済の混乱等が発生した場合には、各半導体メーカーの設備投資が急減する等の事態が考えられ、結果的に当社グループにおいても受注高・売上高の急減や、在庫・設備が過剰となること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 為替リスク

当社グループが展開している半導体製造装置事業は、海外売上高比率が高く、為替リスクを回避するために可能な限り円建てによる取引を行っております。しかしながら、やむを得ず外貨建てによる取引とする場合もあり、その比率は上昇する傾向にあります。また、取引そのものは円建てであっても、商談において外貨換算後の価格による交渉となる場合には、実質的に販売価格の下落という形で為替リスクを受けることとなります。したがって、極端な円高の進行や急激な為替変動は、当社グループの収益を圧迫することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 新製品の開発リスク

当社グループは、半導体製造装置事業における超精密金型やモールドイング装置において、市場や顧客が求めるニーズを形にする研究開発活動を継続的に実施し、新製品をタイムリーに市場投入することにより市場シェアを獲得してまいりました。しかしながら、変化の激しい半導体業界において、将来のニーズを予測し、それに見合った新たな技術や製品を開発し続けることは容易ではありません。また、予測を上回るスピードで技術革新が進行し、既存技術の陳腐化が激しく進んだ場合や、当社グループの新製品の開発が著しく遅れた場合等には、当社グループの収益力が低下すると共に、市場シェアを失う可能性があり、業績や将来の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 価格競争に関するリスク

当社グループが展開している半導体製造装置事業は、国内外を問わず厳しい競争状態にあるため、今後、他社と競合する製品群においてはさらに製品価格の下落が進むものと予想されます。市場シェアの維持・拡大のため、製品原価の低減やコスト削減により価格下落に対応していく方針ですが、極端な競争状況や急激な製品の市場価格の下落は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 有利子負債に関するリスク

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債が総資産に占める割合は約28%であります。今後もキャッシュ・フロー重視の経営を徹底し、引き続き有利子負債の圧縮による財務体質の強化に努める方針であります。大幅な金利変動等が発生した場合には、当社グループの支払利息が増加する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、資金調達の効率化および安定化を図るため、取引銀行5行と総額75億47百万円の当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。これらの契約には財務制限条項が設けられており、その制限に抵触した場合には借入金の繰上げ返済請求を受け、当社グループの資金繰りや財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損処理に関するリスク

固定資産に対する減損会計の適用に伴い、不動産価格の変動や各生産設備等が属する事業や拠点の収益状況により、減損処理が必要となる場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外展開に伴うリスク

当社グループは、世界各国で生産や販売等の事業活動を展開しております。したがって、当社グループの各拠点や活動する市場において、戦争やテロ等により経済や政治が混乱するリスクや、予期しない法律・規制・税制等の改正に起因するリスクがあります。また、文化や商慣習等の違いから、労務問題や社会的な非難を受ける等の事態も考えられ、こうしたリスクが顕在化した場合には、大きな損失や多額の費用が発生する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 販売先や地域の集中に関するリスク

当社グループは世界各国の半導体メーカーと取引を行っておりますが、各半導体メーカーの設備投資動向によっては、特定の半導体メーカーとの取引金額が大きくなり、当該半導体メーカーに対する売上債権等の金額が一時的に大きく膨らむことがあります。また、特定の半導体メーカーが短期間に大規模な設備投資を行う場合や、限定された数少ない半導体メーカーのみが設備投資を行う場合等には、極端な競合状況が発生し、製品価格の下落や短納期対応等によるコスト増加により事業の収益性が低下する可能性があります。また、当社グループは台湾地域の売上高比率が高く、台湾地域の経済状況や政治情勢等の変化は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材の採用や育成に関するリスク

当社グループは、競争の激しい半導体業界において事業を継続し、今後も成長を続けるためには、高度な専門技術をもったエンジニア等の人材や、経営戦略・組織運営等のマネジメント能力に優れた人材の確保と育成が必須であると考えております。しかしながら、有能なエンジニアやキーパーソン等の人材を今後も常に確保できる保証はなく、人材採用や育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの将来的な競争力の低下や事業活動の制限など、当社グループの業績や成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産に関するリスク

当社グループは、各事業を遂行する上で多くの知的財産権を利用しております。このためライセンスの取得、維持等が予定通りに行われなかった場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業に係る知的財産権に関する訴訟において、当社グループが当事者となる可能性があり、その結果、多額の費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害等のリスク

地震等の自然災害や伝染病等の発生により、当社グループの主要な生産拠点や事業所等が壊滅的な損害を被った場合や従業員の多くが被害を受けた場合等には、当社グループの生産・販売活動が大きな影響を受け、その復旧や代替のために多額の費用が必要となること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 原材料等の調達に関するリスク

当社グループは、当社グループの各種製品を構成する部品や材料等を多くの外部供給先から購入し、受注動向に応じた適量な在庫を確保しております。そのため、供給者が事故や自然災害、品質不良等の要因により、当社グループへの部品や材料等の供給を中断せざるを得ない事態となった場合や、製品需要の急増による供給量の不足等が発生した場合には、当社グループの生産活動を制限、あるいは停止せざるを得ない状況となる可能性があります。また、必要な部品や材料等において、市場における需給バランスが極端に崩れた場合には、当該部材の価格が急騰する等の事態が想定されます。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、高度化する半導体製造技術に対応していくため、様々な先端技術分野をはじめ、今後の当社グループの事業の中心となる製品等の研究開発を進めております。当社グループの研究開発は、各技術部門ならびに坂東記念研究所を中心に推進されており、当連結会計年度における研究開発費総額は3億30百万円であります。これらは全て半導体製造装置事業にかかるものです。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産の部については、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産が5億95百万円減少しましたが、現金及び預金が12億44百万円増加したことなどにより、資産合計は5億50百万円増加し、272億88百万円となりました。

負債の部については、前連結会計年度末に比べ、借入債務が33億91百万円、社債が4億72百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は、31億29百万円減少し、125億17百万円となりました。

純資産の部については、当期純利益を37億51百万円計上したことなどにより、純資産合計は、36億79百万円増加し、147億71百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は54.1%（前連結会計年度末比12.6ポイント増加）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループは、半導体の市況や為替変動にあわせて生産体制を臨機応変に変化させ、急激な受注増加や極端な円高が進行する等の状況にもかかわらず、売上高は225億92百万円（前期比83億18百万円、58.3%増）、経常利益は40億64百万円（前期は3億45百万円の経常損失）、当期純利益は37億51百万円（前期は3億30百万円の当期純損失）と、収益性を伴った売上高の伸張を実現することができました。

また、在庫や売上債権等を常に注視し、キャッシュ・フロー重視の経営を徹底したことにより、55億円を超える営業キャッシュ・フローを得ることができました。これにより当社グループの課題の一つである有利子負債の圧縮を進め（前期比約38億円の圧縮）、財務体質の改善においても大きな成果を残しました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

東日本大震災は、地震や津波等の自然災害が経済や企業の事業活動に与える影響の大きさをあらためて認識させました。加えて、サプライチェーンマネジメントや原子力発電と電力供給に係るリスク等についても、あらたな課題を突きつけています。

当社グループは、幸いにも直接の被災はありませんでしたが、各事業拠点における役割分担や、サプライヤーからの部材・サービス等の提供に係るリスク管理において、その前提条件を今一度見直すことが必要と考えております。

当社グループは、新たに策定した中期経営計画の諸施策を確実に実行し、数値計画の達成を目指すとともに、今回の震災により学んだことへの対応を経営の重要な課題として、その克服にも取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において578,107千円の設備投資を実施いたしました。主なものとして、半導体製造装置事業において、工作機械等を中心に542,084千円の設備投資（ソフトウェアの取得金額88,150千円を含む）を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (京都市南区)	半導体製造装 置事業	全グループ統括業 務・営業業務施設 半導体製造装置の製 造設備及び技術研究 業務施設	2,126,556	114,448	2,209,657 (8,069)	798,151	5,248,813	244 [4]
京東事業所 (京都府綴喜郡宇治 田原町)	半導体製造装 置事業	半導体製造用等精密 金型の製造設備及び 技術研究業務施設	566,202	515,160	1,195,550 (37,959)	185,854	2,462,768	127 [8]
九州事業所 (佐賀県鳥栖市)	半導体製造装 置事業	半導体製造用等精密 金型の製造設備	246,637	195,546	401,570 (10,938)	9,664	853,420	50 [2]

##### (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社バン ディック	山梨事業所 (山梨県韮崎市)	ファインプ ラスチック 成形品事業	ファインプ ラスチック成 品の製造設備	180,816	157,900	165,000 (8,280)	8,052	511,769	42 [152]

##### (3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOWAM Sdn. Bhd.	(マレーシア ペナン州)	半導体製造 装置事業	半導体製造装 置の製造設備	99,270	80,275	— (—)	22,019	201,565	178 [4]
TOWA America Corporation	(米国カリフォ ルニア州)	半導体製造 装置事業	半導体製造装 置の販売施設	254,121	57	118,942 (27,478)	2,768	375,890	7
TOWA半導体設 備(蘇州)有 限公司	(中国江蘇省)	半導体製造 装置事業	半導体製造装 置の製造設備	339,545	309,905	— (—)	28,765	678,216	140 [37]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の臨時雇用者数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借及びリース料 (千円)
TOWAM Sdn. Bhd.	(マレーシアペナン州)	半導体製造装置 事業	半導体製造装置の製 造設備	178 [4]	4,404	16,027

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案し、総合的に判断して策定しております。設備投資計画は原則的に各連結子会社が個別に策定しておりますが、最終的な意思決定はグループ会議等において提出会社を中心に行っております。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき重要な計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

TOWA America Corporation (米国) の工場売却を予定しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月18日 (注) 1	1,000,000	25,021,832	400,000	8,932,627	400,000	8,846,191
平成18年6月29日 (注) 2	—	25,021,832	—	8,932,627	△5,731,168	3,115,022
平成21年5月27日 (注) 2	—	25,021,832	—	8,932,627	△2,652,786	462,236

(注) 1. 第三者割当による増加であります。

主な割当先 当社代表取締役会長 坂東 和彦  
発行価額 800円  
資本組入額 400円

2. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	31	36	72	80	5	9,140	9,364	—
所有株式数(単元)	—	65,585	5,603	35,768	30,607	12	112,202	249,777	44,132
所有株式数の割合 (%)	—	26.26	2.24	14.32	12.25	0.00	44.92	100	—

- (注) 1. 自己株式9,091株は「個人その他」に90単元及び「単元未満株式の状況」に91株含めて記載しております。  
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ121単元及び76株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,590	14.35
有限会社ケイビー恒産	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	2,000	7.99
坂東 和彦	京都市伏見区	1,545	6.18
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	991	3.96
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	699	2.80
山田 矩規子	京都市右京区	514	2.06
有限会社ケイビーテクノ	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	500	2.00
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND  (東京都中央区月島4丁目16-13)	397	1.59
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストデ ィ エヌブイ (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108  (東京都中央区月島4丁目16-13)	395	1.58
坂東 敬子	京都市伏見区	320	1.28
計	—	10,954	43.78

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。

2. インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成22年2月18日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成22年2月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	株式 1,102,100	4.40
計	—	株式 1,102,100	4.40

3. フィデリティ投信株式会社から、平成22年5月21日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成22年5月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	株式 898,300	3.59
計	—	株式 898,300	3.59

4. アムンディ・ジャパン株式会社から、平成22年12月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年11月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アムンディ・ジャパン株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号	株式 1,299,300	5.19
計	—	株式 1,299,300	5.19

5. 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者から、平成23年1月21日付にて大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成23年1月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ証券株式会社以外は、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	株式 268,380	1.07
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 57,080	0.23
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 638,000	2.55
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目10番30号	株式 28,300	0.11
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 55,800	0.22
計	—	株式 1,047,560	4.19

6. DIAMアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成23年4月5日付にて大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成23年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 1,300,500	5.20
ダイヤモンドインターナショナルリミテッド	One Friday Street, London, EC4M 9JA U.K.	株式 234,000	0.94
計	—	株式 1,534,500	6.13

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,968,700	249,687	—
単元未満株式	普通株式 44,132	—	—
発行済株式総数	25,021,832	—	—
総株主の議決権	—	249,687	—

(注) 完全議決権株式 (その他) には、証券保管振替機構名義の株式が、12,100株 (議決権の数121個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	9,000	—	9,000	0.04
計	—	9,000	—	9,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	438	275,172
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	9,091	—	9,091	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策の一つと考えており、競争力のある製品開発を目指す研究開発投資や生産性向上を目的とする設備投資、さらなる財務体質の改善等に必要な内部留保を確保した上で、各期の業績に応じた利益配分を実施することを基本方針としております。

上記方針に基づき当期は、1株当たり10円の配当を実施することを決定しております。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月13日 取締役会決議	250	10

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,239	1,240	1,239	945	844
最低(円)	656	675	82	123	436

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	565	659	687	691	776	745
最低(円)	465	521	593	600	662	438

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

(1) 平成23年6月24日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員 の 状 況 は、下 記 の と お り で す。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者	坂東 和彦	昭和10年11月3日生	昭和45年3月 第一精工株式会社取締役副社長 昭和54年4月 当社設立、代表取締役社長 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成15年8月 当社取締役会長 平成17年9月 当社代表取締役会長兼社長 平成18年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 2	1,545
取締役副会長		河原 洋逸	昭和26年8月8日生	平成14年4月 丸紅株式会社IT事業部門部門長補佐 平成15年4月 当社入社 総務本部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年11月 当社経営企画室長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成22年4月 当社取締役副会長（現任）	(注) 2	21
代表取締役 社長	最高執行責任者	西村 永和	昭和26年11月2日生	平成13年6月 株式会社京都銀行西陣支店長 平成15年6月 当社入社 経理部長 平成17年6月 当社取締役経理部長 平成17年11月 当社取締役管理本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 経営企画室長 平成20年6月 当社取締役専務執行役員 経営企画室長 平成22年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	32
専務取締役	開発本部・営業 本部・坂東記念 研究所担当	岡田 博和	昭和26年8月11日生	昭和45年4月 第一精工株式会社入社 昭和54年4月 当社入社 昭和60年9月 当社営業部長 昭和63年3月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年8月 当社取締役 平成17年11月 当社取締役PM市場開発室長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 PM市場開発室長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 開発本部長 平成22年4月 当社専務取締役 開発本部・営業本部・坂東記念 研究所担当（現任）	(注) 2	75
常務取締役	生産本部担当	福富 誠	昭和30年9月7日生	昭和54年4月 日本ポリエスチル株式会社入社 昭和60年9月 当社入社 平成15年7月 当社モールド事業部 副事業部長 平成17年10月 当社システム事業部長 平成18年7月 当社執行役員生産本部長 平成19年6月 当社取締役執行役員生産本部長 平成22年4月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部 担当 平成22年7月 当社常務取締役 生産本部担当兼 TOWAM Sdn. Bhd. Chairman兼 Managing Director（現任）	(注) 2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大崎 清司	昭和24年5月29日生	平成11年2月 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 西川口支店長 平成12年8月 当社入社 営業本部付部長 平成14年6月 当社企画室長 平成18年7月 当社執行役員管理本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員管理本部長 平成22年4月 当社取締役管理本部担当 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	11
監査役		杉山 公律	昭和13年1月1日生	昭和35年4月 東日本アルミニウム工業株式会社入社 昭和39年5月 日本電池株式会社入社 平成元年2月 同社社長室副室長 平成8年6月 社団法人発明協会京都支部専務理事 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	8
監査役		梅山 克啓	昭和40年7月29日生	平成2年10月 中央新光監査法人京都事務所入所 平成11年7月 梅山公認会計士事務所設立 代表 平成11年10月 梅山税理士事務所設立 代表 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	6
計						1,714

- (注) 1. 監査役杉山公律、梅山克啓は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
3. 当社定款第34条の規定により前任者の残任期間(平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで)
4. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
5. 当社では、経営・監督機能と業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を導入しており、執行役員の総数は7名であります。
6. 各役員の所有する当社の株式数につきましては、平成23年3月31日時点の状況を記載しております。

(2) 平成23年6月29日開催予定の定時株主総会の決議事項として、取締役選任議案を付議しており、当該議案が原案どおりに承認可決されますと、当社の役員の状況は次のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会決議（予定）の内容（役職等）も含めて記載しています。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者	坂東 和彦	昭和10年11月3日生	昭和45年3月 第一精工株式会社取締役副社長 昭和54年4月 当社設立、代表取締役社長 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成15年8月 当社取締役会長 平成17年9月 当社代表取締役会長兼社長 平成18年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 3	1,545
代表取締役 社長	最高執行責任者	西村 永和	昭和26年11月2日生	平成13年6月 株式会社京都銀行西陣支店長 平成15年6月 当社入社 経理部長 平成17年6月 当社取締役経理部長 平成17年11月 当社取締役管理本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 経営企画室長 平成20年6月 当社取締役専務執行役員 経営企画室長 平成22年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	32
専務取締役	開発本部・営業 本部・坂東記念 研究所担当	岡田 博和	昭和26年8月11日生	昭和45年4月 第一精工株式会社入社 昭和54年4月 当社入社 昭和60年9月 当社営業部長 昭和63年3月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年8月 当社取締役 平成17年11月 当社取締役PM市場開発室長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 PM市場開発室長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 開発本部長 平成22年4月 当社専務取締役 開発本部・営業本部・坂東記念 研究所担当（現任）	(注) 3	75
常務取締役		福富 誠	昭和30年9月7日生	昭和54年4月 日本ポリエステル株式会社入社 昭和60年9月 当社入社 平成15年7月 当社モールド事業部 副事業部長 平成17年10月 当社システム事業部長 平成18年7月 当社執行役員生産本部長 平成19年6月 当社取締役執行役員生産本部長 平成22年4月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部 担当 平成22年7月 当社常務取締役 生産本部担当兼 TOWAM Sdn. Bhd. Chairman兼 Managing Director 平成23年6月 当社常務取締役兼 TOWAM Sdn. Bhd. Chairman兼 Managing Director（現任）	(注) 3	12
常務取締役	モールド事業部・ システム事業部 担当	小西 久二	昭和27年2月17日生	昭和47年4月 第一精工株式会社入社 昭和54年4月 当社入社 平成16年3月 TOWA半導体設備（蘇州）有限公司 副総経理 平成18年10月 当社生産本部システム事業部長 平成19年4月 当社生産本部モールド事業部長 平成20年6月 当社執行役員生産本部モールド事 業部長 平成21年4月 当社執行役員 TOWAM Sdn. Bhd. Managing Director 平成22年7月 当社執行役員生産本部長 平成23年6月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部 担当（現任）	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		桑木 肇	昭和19年8月5日生	昭和45年1月 プライス・ウォーターハウス会計事務所入所 昭和52年11月 監査法人中央会計事務所入所 平成5年9月 中央監査法人(旧監査法人中央会計事務所) 代表社員 平成6年6月 中央監査法人京都事務所所長 平成19年8月 京都監査法人入所 平成21年9月 桑木公認会計士事務所開設、所長に就任(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)		大崎 清司	昭和24年5月29日生	平成11年2月 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 西川口支店長 平成12年8月 当社入社 営業本部付部長 平成14年6月 当社企画室長 平成18年7月 当社執行役員管理本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員管理本部長 平成22年4月 当社取締役管理本部担当 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	11
監査役		杉山 公律	昭和13年1月1日生	昭和35年4月 東日本アルミニウム工業株式会社入社 昭和39年5月 日本電池株式会社入社 平成元年2月 同社社長室副室長 平成8年6月 社団法人発明協会京都支部専務理事 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)5	8
監査役		梅山 克啓	昭和40年7月29日生	平成2年10月 中央新光監査法人京都事務所入所 平成11年7月 梅山公認会計士事務所設立 代表 平成11年10月 梅山税理士事務所設立 代表 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	6
計						1,698

- (注) 1. 取締役桑木肇は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役杉山公律、梅山克啓は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
4. 当社定款第34条の規定により前任者の残任期間(平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで)
5. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
6. 当社では、経営・監督機能と業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を導入しており、執行役員の総数は6名であります。
7. 各役員の所有する当社の株式数につきましては、平成23年3月31日時点の状況を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、健全性、法令遵守体制等を維持し、全てのステークホルダーと円滑な関係を構築することにより、継続的な企業価値の向上と効率的な経営を実現できるものと考えております。

このような考えから当社では、コーポレートガバナンスを経営の重要課題と認識し、一層の強化とその実践に努めております。

#### ② 企業統治の体制

##### a. 企業統治の体制の概要

〔取締役会・監査役会・経営会議等〕

主要な協議・決定等の機能に係る機関としては、取締役会及び監査役会並びに経営会議等を設置しております。

取締役会は、有価証券報告書の提出日現在、取締役5名と監査役3名で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。また、担当役員制を導入することで、業務執行状況を適切に監督しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は有価証券報告書の提出日現在、監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成しております。各監査役は監査役会が定めた監査方針及び業務分担に従い、取締役会への出席や業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行状況を監査しております。

経営会議は、取締役及び執行役員で構成され、経営方針に基づく中期経営計画・年度計画やその他の重要な業務の執行状況について報告され、また課題等については協議を行い、その方向性を決定しております。取締役会付議事項については、事前に経営会議において協議することにより、迅速かつ効率的な経営の意思決定を行える体制を確立しております。

〔取締役の定数〕

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

〔取締役の選任の決議要件〕

当社は、取締役の選任決議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

なお、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

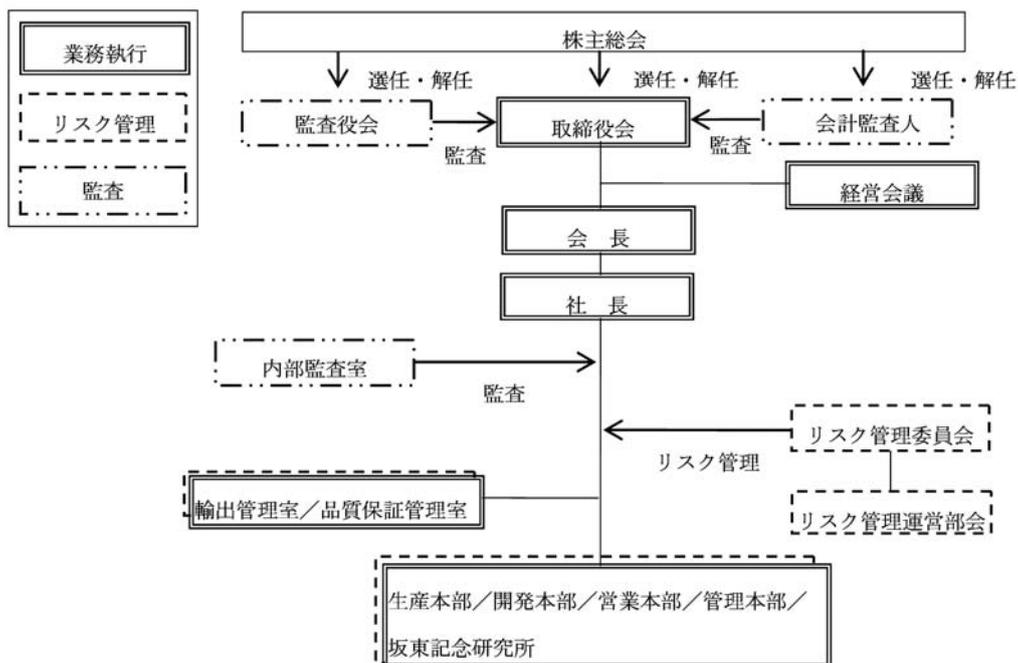
〔取締役及び監査役の責任免除〕

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たすことができる環境を整備することを目的とするものであります。

##### b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記の企業統治の体制を採用することにより、経営・監督機能と業務執行機能を明確にし、迅速な意思決定と業務執行機能の強化が可能になると考えております。また監査役による監査によって経営監視機能の客観性及び透明性が確保されると考えております。

c. 会社の機関・内部統制の関係模式図



d. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）に関し、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議しております。当該基本方針に基づく内部統制システムの主な整備状況は、次のとおりです。

(i) コンプライアンス規程において、当社が事業活動を行う上で取締役及び従業員が遵守すべき普遍的事項及び日常業務の中で具体化するための行動基準を明記しております。また、インサイダー取引管理規程、個人情報保護規程、公益通報取扱規程等を制定し、コンプライアンス体制を整備・構築すると共に、社内への浸透を図るため、全社員を対象とした研修教育の実施や社内報への記事掲載等を行っております。

公益通報については、従業員や子会社からの通報に対応するため、社内に複数の窓口を設置しており、十分な通報体制となっております。

(ii) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力並びに団体に対しては、毅然たる態度で臨み、そのような勢力並びに団体とは一切関わりを持たない旨を、コンプライアンス規程及び証券取引所に提出するコーポレートガバナンス報告書に明記しております。

(iii) 子会社における特に重要度の高い業務の執行については、最終決裁を親会社とする等、企業集団としての内部統制が適切に機能する体制を整えております。

e. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制として、当社は、リスク管理委員会規程に基づき代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。当該委員会は、毎年当社の事業上の様々なリスクを評価し、回避・移転・低減・保有等のリスク対策を策定いたします。リスク対策は、リスク管理委員会の下部組織として設置されるリスク管理運営部会により実施いたします。

なお、金融商品取引法への対応につきましては、財務報告の信頼性・正確性を担保する内部統制システムの構築を目的とした内部統制分科会を設置し対応しております。当該分科会は、監査役及び内部監査室より内部統制上の監査結果の報告を受けており、是正活動等を実施する際には、綿密に協力しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（有価証券報告書の提出日現在、人員2名）が内部監査規程、国内外事業会社内部監査規程に基づき実施しております。内部監査の種類は、(1)業務監査、(2)組織・制度・規程監査、(3)会計監査、(4)特命による監査、(5)内部統制の整備・運用状況のモニタリングに区分され、定期的に各部門及び子会社の業務の執行状況、法令や内部規程の遵守状況をチェックするとともに、事前防止等の指導を行っております。

各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び業務分担に従い、監査を実施しております。監査役（会）は、効率的な監査を実施するために、内部監査室から内部監査結果に関する報告を受けるとともに、内部監査室に対して必要に応じて具体的な調査を依頼しております。また、日常的に社内の重要会議に参加し、監査に必要な情報を収集するとともに、代表取締役社長とは定期的に意見交換の場を持っており、経営トップとの円滑なコミュニケーションを図っております。監査役会は、定期的に会計監査人から会計監査の状況に関する報告を受けており、監査上必要な情報を交換しております。

なお、社外監査役の梅山克啓氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### ④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行している京都監査法人の公認会計士は、山本眞吾（平成17年3月期より当社を担当）、鍵圭一郎（平成22年3月期より当社を担当）の両氏であり、その会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等2名、その他6名となっております。

#### ⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は、杉山公律氏及び梅山克啓氏の2名であります。杉山公律氏は当社株式を8,700株、梅山克啓氏は当社株式を6,900株所有しておりますが、両氏と当社との間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、両氏は当社の主要銀行・取引先等の出身ではなく、他の株主と利益相反となる事項はありません。

当社は、社外監査役の選任において、経営監視における客観性・中立性に加え、会計・経営の専門的知識を有する者及びメーカーへの造詣が深い者を基準に選任しており、取締役の業務執行及び企業集団への監査機能の強化を図っております。また、社外監査役は監査役会を通じて、会計監査人及び内部監査室との情報共有を図っております。

当社は、平成23年6月29日開催予定の定時株主総会において、社外取締役1名を含む取締役の選任議案を付議する予定です。社外取締役の選任により、当社の経営監視機能はさらに強化され、客観性及び透明性が確保されるものと考えております。

なお、当該議案の社外取締役候補者と当社との間には人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### ⑥ 役員報酬等

##### a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	137,932	87,932	—	50,000	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,540	12,540	—	—	—	2
社外役員	6,105	6,105	—	—	—	2

##### b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額につきましては、一定金額報酬とし、その算定方法につきましては、役員の職務の内容および当社の状況等を勘案し、相当と思われる額に決定しております。なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成18年3月に廃止しております。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額の最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない場合に限られます。

また、当社は、平成23年6月29日開催予定の定時株主総会において、社外取締役との間に責任限定契約を締結することができることを内容とする定款一部変更議案及び社外取締役1名を含む取締役の選任議案を付議する予定です。当該議案が原案どおりに承認された場合には、社外取締役と当該責任限定契約を締結する予定です。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず、取締役会の決議により決定する旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。また、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とし、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 1,585,970千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

・前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日本スクリーン製造株式会社	661,000	288,857	共同事業の運営円滑化を目的として保有
株式会社堀場製作所	99,000	266,310	共同事業の運営円滑化を目的として保有
テルモ株式会社	50,000	249,000	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社ワコールホールディングス	205,000	239,440	地元企業としての関係維持を目的として保有
株式会社京都銀行	119,600	102,975	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
株式会社松風	120,000	86,400	地元企業としての関係維持を目的として保有
ニチコン株式会社	50,038	57,594	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
星和電機株式会社	148,000	52,688	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社たけびし	66,000	22,968	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	9,250	取引関係の維持、円滑化を目的として保有

・当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日本スクリーン製造株式会社	661,000	576,392	共同事業の運営円滑化を目的として保有
株式会社堀場製作所	99,000	241,065	共同事業の運営円滑化を目的として保有
テルモ株式会社	50,000	219,250	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社ワコールホールディングス	205,000	214,840	地元企業としての関係維持を目的として保有
株式会社松風	120,000	90,480	地元企業としての関係維持を目的として保有
株式会社京都銀行	119,600	88,025	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
ニチコン株式会社	56,131	66,010	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
星和電機株式会社	148,000	42,328	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社たけびし	66,000	26,994	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,900	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
株式会社ニコン	2,956	5,069	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	4,224	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
沖電気工業株式会社	15,000	990	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当する株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,400	—	30,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,400	—	30,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社2社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム (cooperating firm) 契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に対する報酬として9百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム (cooperating firm) 契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に対する報酬として10百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第32期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第33期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第32期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第33期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加するとともに、日本公認会計士協会機関誌「会計・監査ジャーナル」等の書籍を活用し、情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,896,809	5,141,735
受取手形及び売掛金	5,622,917	5,516,168
商品及び製品	714,113	672,783
仕掛品	1,859,903	1,875,706
原材料及び貯蔵品	232,649	184,573
繰延税金資産	25,476	16,907
その他	202,986	261,971
貸倒引当金	△9,313	△836
流動資産合計	12,545,544	13,669,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,356,718	※2 12,095,881
減価償却累計額	△8,076,075	△8,187,199
建物及び構築物（純額）	※2 4,280,642	※2 3,908,682
機械装置及び運搬具	7,702,637	7,780,478
減価償却累計額	△6,097,031	△6,375,463
機械装置及び運搬具（純額）	1,605,606	1,405,015
土地	※2 4,232,536	※2 4,185,971
建設仮勘定	22,653	79,317
その他	2,081,433	2,033,467
減価償却累計額	△1,853,226	△1,838,648
その他（純額）	228,207	194,819
有形固定資産合計	10,369,646	9,773,805
無形固定資産		
その他	1,149,323	878,695
無形固定資産合計	1,149,323	878,695
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,318,160	※1 2,606,299
繰延税金資産	10,770	47,937
その他	345,247	312,956
投資その他の資産合計	2,674,179	2,967,193
固定資産合計	14,193,148	13,619,694
資産合計	26,738,692	27,288,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,042,722	1,981,997
短期借入金	※2, ※3 5,586,680	※3 2,897,800
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,303,000	※2 1,757,000
1年内償還予定の社債	472,000	36,000
未払法人税等	46,013	174,800
繰延税金負債	—	49,109
製品保証引当金	63,000	154,412
賞与引当金	195,368	411,204
役員賞与引当金	—	50,000
その他	807,635	989,233
流動負債合計	10,516,418	8,501,558
固定負債		
社債	36,000	—
長期借入金	※2 4,159,500	※2 3,002,500
繰延税金負債	151,469	227,849
退職給付引当金	782,999	785,684
その他	685	—
固定負債合計	5,130,655	4,016,034
負債合計	15,647,073	12,517,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	1,853,934	5,605,918
自己株式	△7,834	△8,109
株主資本合計	11,240,964	14,992,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406,136	517,549
為替換算調整勘定	△555,481	△739,109
その他の包括利益累計額合計	△149,345	△221,560
純資産合計	11,091,619	14,771,112
負債純資産合計	26,738,692	27,288,705

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	売上高		14,274,643	
売上原価	※1	11,189,989	※1	14,442,260
売上総利益		3,084,654		8,150,652
販売費及び一般管理費	※2, ※3	3,423,111	※2, ※3	4,083,136
営業利益又は営業損失 (△)		△338,456		4,067,515
営業外収益				
受取利息		10,203		14,013
受取配当金		14,795		14,536
助成金収入		337,827		—
持分法による投資利益		22,341		186,123
雑収入		70,163		101,196
営業外収益合計		455,331		315,869
営業外費用				
支払利息		264,643		196,885
為替差損		—		65,217
支払手数料	※4	155,962		—
雑損失		41,413		57,081
営業外費用合計		462,019		319,185
経常利益又は経常損失 (△)		△345,144		4,064,200
特別利益				
固定資産売却益	※5	51,670	※5	7,928
貸倒引当金戻入額		—		8,400
賞与引当金戻入額		106,157		—
関係会社清算益		35,649		—
その他		8,636		—
特別利益合計		202,112		16,328
特別損失				
固定資産除却損	※7	16,684		—
減損損失		—	※9	126,191
出資金評価損		39,492		—
操業度低下損	※8	86,255		—
その他		193	※6, ※7	12,511
特別損失合計		142,625		138,703
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△285,657		3,941,825
法人税、住民税及び事業税		53,728		170,346
法人税等調整額		△9,384		19,494
法人税等合計		44,344		189,841
少数株主損益調整前当期純利益		—		3,751,984
当期純利益又は当期純損失 (△)		△330,002		3,751,984

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,751,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	111,413
為替換算調整勘定	—	△111,566
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△72,061
その他の包括利益合計	—	*2 △72,215
包括利益	—	*1 3,679,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,679,768
少数株主に係る包括利益	—	—

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,932,627	8,932,627
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,932,627	8,932,627
資本剰余金		
前期末残高	3,115,022	462,236
当期変動額		
資本準備金の取崩	△2,652,786	—
当期変動額合計	△2,652,786	—
当期末残高	462,236	462,236
利益剰余金		
前期末残高	△468,849	1,853,934
当期変動額		
資本準備金の取崩	2,652,786	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△330,002	3,751,984
当期変動額合計	2,322,784	3,751,984
当期末残高	1,853,934	5,605,918
自己株式		
前期末残高	△7,461	△7,834
当期変動額		
自己株式の取得	△372	△275
当期変動額合計	△372	△275
当期末残高	△7,834	△8,109
株主資本合計		
前期末残高	11,571,338	11,240,964
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△330,002	3,751,984
自己株式の取得	△372	△275
当期変動額合計	△330,374	3,751,708
当期末残高	11,240,964	14,992,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,312	406,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323,824	111,413
当期変動額合計	323,824	111,413
当期末残高	406,136	517,549
為替換算調整勘定		
前期末残高	△563,950	△555,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,469	△183,628
当期変動額合計	8,469	△183,628
当期末残高	△555,481	△739,109
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△481,638	△149,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332,293	△72,215
当期変動額合計	332,293	△72,215
当期末残高	△149,345	△221,560
純資産合計		
前期末残高	11,089,700	11,091,619
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△330,002	3,751,984
自己株式の取得	△372	△275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332,293	△72,215
当期変動額合計	1,918	3,679,493
当期末残高	11,091,619	14,771,112

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△285,657	3,941,825
減価償却費	1,309,482	1,170,676
減損損失	—	126,191
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,769	△8,452
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,920	216,376
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	50,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,498	6,319
製品保証引当金の増減額(△は減少)	34,000	91,412
受取利息及び受取配当金	△24,999	△28,549
支払利息	264,643	196,885
為替差損益(△は益)	68,349	28,524
持分法による投資損益(△は益)	△22,341	△186,123
出資金評価損	39,492	—
有形固定資産除却損	10,792	4,987
無形固定資産除却損	5,892	3,407
有形固定資産売却損益(△は益)	△51,476	△6,611
関係会社清算損益(△は益)	△35,649	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,244,674	109,736
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,046,308	45,077
その他の流動資産の増減額(△は増加)	56,948	△10,494
仕入債務の増減額(△は減少)	1,484,868	△31,530
その他の流動負債の増減額(△は減少)	94,880	117,178
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△977	—
その他	55,039	4,033
小計	2,769,731	5,840,869
利息及び配当金の受取額	26,610	48,863
利息の支払額	△255,336	△202,917
法人税等の支払額	△46,788	△115,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,494,217	5,571,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,000	△409,220
定期預金の払戻による収入	—	261,440
投資有価証券の取得による支出	△6,545	△6,623
投資有価証券の売却による収入	—	952
その他の投資にかかる支出	△344	△361
その他の投資の回収による収入	115,700	10,360
有形及び無形固定資産の取得による支出	△470,309	△490,311
有形及び無形固定資産の売却による収入	178,082	17,387
その他	△47,129	△4,102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△290,546</b>	<b>△620,480</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,098,052	△2,633,655
長期借入れによる収入	3,400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△2,463,000	△1,303,000
社債の償還による支出	△572,000	△472,000
自己株式の取得による支出	△372	△275
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,733,425</b>	<b>△3,808,930</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,922	△44,838
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△562,677	1,097,146
現金及び現金同等物の期首残高	4,399,486	3,836,809
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,836,809	※1 4,933,955

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数は次の11社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社バンディック</li> <li>・TOWATEC株式会社</li> <li>・TOWAサービス株式会社</li> <li>・TOWAM Sdn. Bhd.</li> <li>・TOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.</li> <li>・TOWA America Corporation</li> <li>・東和半導体設備（上海）有限公司</li> <li>・TOWA半導体設備（蘇州）有限公司</li> <li>・台湾東和半導体設備股分有限公司</li> <li>・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation</li> <li>・TOWA Europe GmbH</li> </ul> <p>TOWA Singapore Mfg.Pte.Ltd.は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社数は次の11社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社バンディック</li> <li>・TOWATEC株式会社</li> <li>・TOWAサービス株式会社</li> <li>・TOWAM Sdn. Bhd.</li> <li>・TOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.</li> <li>・TOWA America Corporation</li> <li>・東和半導体設備（上海）有限公司</li> <li>・TOWA半導体設備（蘇州）有限公司</li> <li>・台湾東和半導体設備股分有限公司</li> <li>・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation</li> <li>・TOWA Europe GmbH</li> </ul>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用会社は次の4社であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(関連会社) SECRON Co.,Ltd. 株式会社東進 巨東精技股分有限公司 株式会社サーク</p> <p>(2)持分法非適用会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、東和半導体設備（上海）有限公司及びTOWA半導体設備（蘇州）有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) デリバティブ 時価法 3) たな卸資産 ① 製品 主として個別法による原価法 (貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) ② 原材料 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) ③ 仕掛品 主として個別法による原価法 (貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) ④ 貯蔵品 主として最終仕入原価法 (貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2) デリバティブ 同左 3) たな卸資産 ① 製品 同左 ② 原材料 同左 ③ 仕掛品 同左 ④ 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>2) 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>3) リース資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>4) 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年10月に適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額はありません。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を10年に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>5) 製品保証引当金</p> <p>当社では、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、製品保証引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上し、戻入額については特別利益に計上しておりましたが、当連結会計年度末より繰入額及び戻入額ともに売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、ERPの導入により、クレーム費用の実績が明確になり、クレーム費が製造要因であることが明らかになったことを契機に、繰入額及び戻入額を実績額に対応させるための変更であります。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4) 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>5) 製品保証引当金</p> <p>当社では、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、売上に対して過去の実績率に基づき計算した補修費用の見積額に加え、個別に発生額を見積もることができる費用については、当該金額を製品保証引当金として計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ54,192千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4)重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務の為替相場の変動及び借入金の金利</p> <p>③ヘッジ方針 為替相場及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当連結会計年度は1,076,311千円)は、資産総額の100分の5以下のため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度は374,286千円)は、資産総額の100分の5以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	—————

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において連結損益計算書にて表示しておりました販売費及び一般管理費の主要な費目につきましては、当連結会計年度において、注記事項の連結損益計算書関係に記載することになりました。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受託研究手数料収入」(当連結会計年度は18,772千円)は、営業外収益総額の100分の10以下のため、当連結会計年度では営業外収益の「雑収入」に含めて表示することになりました。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は39,469千円)は、営業外費用総額の100分の10以下のため、当連結会計年度では営業外費用の「雑損失」に含めて表示することになりました。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は37,044千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度は8,636千円)は、特別利益総額の100分の10以下のため、当連結会計年度では特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度は193千円)は、特別損失総額の100分の10以下のため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度は12,938千円)は、営業外収益総額の100分の10以下のため、当連結会計年度では営業外収益の「雑収入」に含めて表示することになりました。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は28,817千円)は、営業外費用総額の100分の10以下のため、当連結会計年度では営業外費用の「雑損失」に含めて表示することになりました。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は39,469千円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において特別利益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は8,636千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は8,394千円)は、特別損失総額の100分の10以下のため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

【追加情報】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 926,659千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物(建物) 3,195,653千円 土地 3,892,778 <hr/>計 7,088,431</p> <p>(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 5,000千円 1年内返済予定の長期借入金 500,000 長期借入金 2,900,000 <hr/>計 3,405,000</p> <p>※3. 当社及び連結子会社(1社)は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約等を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントライン契約等の総額 8,481,680千円 借入実行残高 5,586,680 <hr/>差引額 2,895,000</p>	<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,020,328千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物(建物) 2,873,775千円 土地 3,727,778 <hr/>計 6,601,554</p> <p>(ロ)上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 1,000,000千円 長期借入金 1,900,000 <hr/>計 2,900,000</p> <p>※3. 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約等を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントライン契約等の総額 7,547,800千円 借入実行残高 2,897,800 <hr/>差引額 4,650,000</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																												
<p>※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">534,923千円</p> <p>※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">890,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,914</td> </tr> </table> <p>※ 3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">145,092千円</p> <p>上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。</p> <p>※ 4. 営業外費用に計上されている「支払手数料」には、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに関するアレンジメントフィー及びコミットメントラインフィー等の手数料を計上しております。</p> <p>※ 5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">45,863</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">51,670</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※ 7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,711</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,892</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">16,684</td> </tr> </table> <p>※ 8. TOWA半導体設備（蘇州）有限公司において、半導体製造装置事業の操業度が著しく低下したことに伴って発生した費用を操業度低下損として特別損失に計上しております。</p>	給与手当	890,767千円	賞与引当金繰入額	58,296	退職給付費用	45,914	建物及び構築物	939千円	機械装置及び運搬具	4,758	土地	45,863	その他	108	計	51,670	建物及び構築物	388千円	機械装置及び運搬具	8,711	その他	1,692	ソフトウェア	5,892	計	16,684	<p>※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">184,672千円</p> <p>※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">569,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">880,055</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120,377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,661</td> </tr> </table> <p>※ 3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">330,693千円</p> <p>上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※ 5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,928</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※ 6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> </table> <p>※ 7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,046</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,407</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,394</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	販売手数料	569,090千円	給与手当	880,055	賞与引当金繰入額	120,377	役員賞与引当金繰入額	50,000	退職給付費用	54,661	機械装置及び運搬具	7,787千円	その他	135	ソフトウェア	5	計	7,928	機械装置及び運搬具	784千円	その他	532	計	1,316	建物及び構築物	1,345千円	機械装置及び運搬具	596	その他	3,046	ソフトウェア	3,407	計	8,394
給与手当	890,767千円																																																												
賞与引当金繰入額	58,296																																																												
退職給付費用	45,914																																																												
建物及び構築物	939千円																																																												
機械装置及び運搬具	4,758																																																												
土地	45,863																																																												
その他	108																																																												
計	51,670																																																												
建物及び構築物	388千円																																																												
機械装置及び運搬具	8,711																																																												
その他	1,692																																																												
ソフトウェア	5,892																																																												
計	16,684																																																												
販売手数料	569,090千円																																																												
給与手当	880,055																																																												
賞与引当金繰入額	120,377																																																												
役員賞与引当金繰入額	50,000																																																												
退職給付費用	54,661																																																												
機械装置及び運搬具	7,787千円																																																												
その他	135																																																												
ソフトウェア	5																																																												
計	7,928																																																												
機械装置及び運搬具	784千円																																																												
その他	532																																																												
計	1,316																																																												
建物及び構築物	1,345千円																																																												
機械装置及び運搬具	596																																																												
その他	3,046																																																												
ソフトウェア	3,407																																																												
計	8,394																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)								
	<p>※9. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは有形固定資産の減損損失126,191千円を計上しており、その主な内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">TOWA America Corporation</td> <td style="text-align: center;">半導体製造装置の製造設備</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">112,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは報告セグメントをもとにグルーピングを行い、半導体製造装置事業については各会社及び遊休資産（工場予定地）を1つのグループとし、減損の兆候を検討しました。</p> <p>その結果、TOWA America Corporationにおいて、土地・建物等の時価が大幅に下落しましたので、鑑定評価を取得し、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	TOWA America Corporation	半導体製造装置の製造設備	土地及び建物	112,788
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
TOWA America Corporation	半導体製造装置の製造設備	土地及び建物	112,788						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,291千円
少数株主に係る包括利益	—
計	2,291

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	323,824千円
為替換算調整勘定	△57,264
持分法適用会社に対する持分相当額	65,733
計	332,293

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)	8,116	537	—	8,653
合計	8,116	537	—	8,653

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加537株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)	8,653	438	—	9,091
合計	8,653	438	—	9,091

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加438株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	250,127	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,896,809千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">△60,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,836,809</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,896,809千円	預入期間が3か月を超える定期 預金	△60,000	現金及び現金同等物	3,836,809	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,141,735千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">△207,780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,933,955</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,141,735千円	預入期間が3か月を超える定期 預金	△207,780	現金及び現金同等物	4,933,955
現金及び預金勘定	3,896,809千円												
預入期間が3か月を超える定期 預金	△60,000												
現金及び現金同等物	3,836,809												
現金及び預金勘定	5,141,735千円												
預入期間が3か月を超える定期 預金	△207,780												
現金及び現金同等物	4,933,955												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,260</td> <td style="text-align: right;">4,235</td> <td style="text-align: right;">3,025</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,056</td> <td style="text-align: right;">2,929</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,316</td> <td style="text-align: right;">7,164</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他の主な内容は、工具器具備品であります。</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,216</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,260	4,235	3,025	その他	3,056	2,929	127	計	10,316	7,164	3,152	1年内	1,579千円	1年超	1,573	計	3,152	支払リース料	2,216千円	減価償却費相当額	2,216	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,260</td> <td style="text-align: right;">5,687</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,260</td> <td style="text-align: right;">5,687</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,452千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,260	5,687	1,573	計	7,260	5,687	1,573	1年内	1,452千円	1年超	121	計	1,573	支払リース料	1,579千円	減価償却費相当額	1,579
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置及び運搬具	7,260	4,235	3,025																																														
その他	3,056	2,929	127																																														
計	10,316	7,164	3,152																																														
1年内	1,579千円																																																
1年超	1,573																																																
計	3,152																																																
支払リース料	2,216千円																																																
減価償却費相当額	2,216																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置及び運搬具	7,260	5,687	1,573																																														
計	7,260	5,687	1,573																																														
1年内	1,452千円																																																
1年超	121																																																
計	1,573																																																
支払リース料	1,579千円																																																
減価償却費相当額	1,579																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定し運用しております。また、資金調達については主に半導体製造装置事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業及び資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債に係る債務は、主に設備投資及び運転資金として調達したものであり、社債の償還日は決算日後、最長で1年半であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、一部の借入金については、財務制限条項の抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

デリバティブ取引は、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や借入金金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金(営業債権)について、営業活動管理規程に従い、取引開始時における与信調査及び与信限度額の定期的な見直し等を行っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての債権債務について、毎月、経理部で月末残高を取り纏め、経営会議に報告しております。また、当社は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,896,809	3,896,809	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,622,917		
貸倒引当金(*)	△9,313		
	5,613,604	5,613,604	—
(3) 投資有価証券	1,388,076	1,388,076	—
資産計	10,898,490	10,898,490	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,042,722	2,042,722	—
(2) 短期借入金	5,586,680	5,586,680	—
(3) 社債	508,000	509,391	1,391
(4) 長期借入金	5,462,500	5,465,577	3,077
負債計	13,599,902	13,604,370	4,468
デリバティブ取引	—	△29,258	△29,258

(\*) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。なお、1年を超えて決済される売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 社債、(4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による社債及び長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	930,084

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,896,809	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,622,917	—	—	—
合計	9,519,726	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	472,000	36,000	—	—
長期借入金	1,303,000	4,159,500	—	—
合計	1,775,000	4,195,500	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定し運用しております。また、資金調達については主に半導体製造装置事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業及び資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債に係る債務は、主に設備投資及び運転資金として調達したものであり、社債の償還日は決算日後、最長で5ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。また、一部の借入金については、財務制限条項の抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

デリバティブ取引は、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や借入金金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金（営業債権）について、営業活動管理規程に従い、取引開始時における与信調査及び与信限度額の定期的な見直し等を行っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての債権債務について、毎月、経理部で月末残高を取り纏め、経営会議に報告しております。また、当社は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,141,735	5,141,735	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,516,168		
貸倒引当金(*)	△836		
	5,515,332	5,515,332	—
(3) 投資有価証券	1,582,568	1,582,568	—
資産計	12,239,636	12,239,636	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,981,997	1,981,997	—
(2) 短期借入金	2,897,800	2,897,800	—
(3) 社債	36,000	35,971	△28
(4) 長期借入金	4,759,500	4,761,340	1,840
負債計	9,675,297	9,677,109	1,812
デリバティブ取引	—	△13,462	△13,462

(\*) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。なお、1年を超えて決済される売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 社債、(4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による社債及び長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	1,023,730

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,141,735	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,516,168	—	—	—
合計	10,657,904	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	36,000	—	—	—
長期借入金	1,757,000	3,002,500	—	—
合計	1,793,000	3,002,500	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,303,170	733,781	569,388
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,303,170	733,781	569,388
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	84,906	96,764	△11,858
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	84,906	96,764	△11,858
合計		1,388,076	830,545	557,530

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,402千円)ならびに出資金(連結貸借対照表計上額 23千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,529,116	760,534	768,581
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,529,116	760,534	768,581
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	53,452	76,634	△23,182
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	53,452	76,634	△23,182
合計		1,582,568	837,169	745,399

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,402千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 社債	1,912,500	△29,258
			うち一年超 1,009,500	

※時価の算定方法は、金融機関より提示された価格によっております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 社債	1,009,500	△13,462
			うち一年超 412,500	

※時価の算定方法は、金融機関より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年10月に適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定給付年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	△1,651,926	△1,630,556
ロ. 年金資産	780,842	804,516
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△871,084	△826,040
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	88,084	40,355
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△782,999	△785,684
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△782,999	△785,684

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用（注）	102,182	111,132
ロ. 利息費用	26,640	29,598
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 会計基準変更時差異の処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	22,112	18,145
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	150,935	158,875

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。） (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を10年に変更しております。	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。）
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">229,418千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">695,643</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">73,260</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">298,439</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,939,583</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">827,038</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,063,384</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,999,854</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>63,530</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">151,393</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,358</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>178,752</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>115,222</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">25,476千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">10,770</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">151,469</td> </tr> </table>	繰延税金資産		仕掛品評価損	229,418千円	減損損失	695,643	賞与引当金損金算入限度超過額	73,260	退職給付引当金損金算入限度超過額	298,439	繰越欠損金	2,939,583	その他	827,038	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>5,063,384</b>	評価性引当額	△4,999,854	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>63,530</b>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	151,393	その他	27,358	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>178,752</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>115,222</b>	流動資産—繰延税金資産	25,476千円	固定資産—繰延税金資産	10,770	固定負債—繰延税金負債	151,469	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">171,524千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">714,163</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">158,260</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">301,919</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,696,369</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">768,344</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,810,582</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,714,771</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>95,811</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">227,849</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80,076</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>307,925</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>212,114</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">16,907千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">47,937</td> </tr> <tr> <td>流動負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">49,109</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">227,849</td> </tr> </table>	繰延税金資産		仕掛品評価損	171,524千円	減損損失	714,163	賞与引当金損金算入限度超過額	158,260	退職給付引当金損金算入限度超過額	301,919	繰越欠損金	1,696,369	その他	768,344	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>3,810,582</b>	評価性引当額	△3,714,771	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>95,811</b>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	227,849	その他	80,076	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>307,925</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>212,114</b>	流動資産—繰延税金資産	16,907千円	固定資産—繰延税金資産	47,937	流動負債—繰延税金負債	49,109	固定負債—繰延税金負債	227,849
繰延税金資産																																																																											
仕掛品評価損	229,418千円																																																																										
減損損失	695,643																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	73,260																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	298,439																																																																										
繰越欠損金	2,939,583																																																																										
その他	827,038																																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>5,063,384</b>																																																																										
評価性引当額	△4,999,854																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>63,530</b>																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	151,393																																																																										
その他	27,358																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>178,752</b>																																																																										
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>115,222</b>																																																																										
流動資産—繰延税金資産	25,476千円																																																																										
固定資産—繰延税金資産	10,770																																																																										
固定負債—繰延税金負債	151,469																																																																										
繰延税金資産																																																																											
仕掛品評価損	171,524千円																																																																										
減損損失	714,163																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	158,260																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	301,919																																																																										
繰越欠損金	1,696,369																																																																										
その他	768,344																																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>3,810,582</b>																																																																										
評価性引当額	△3,714,771																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>95,811</b>																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	227,849																																																																										
その他	80,076																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>307,925</b>																																																																										
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>212,114</b>																																																																										
流動資産—繰延税金資産	16,907千円																																																																										
固定資産—繰延税金資産	47,937																																																																										
流動負債—繰延税金負債	49,109																																																																										
固定負債—繰延税金負債	227,849																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>海外子会社との税率の差</td> <td style="text-align: right;">△4.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">△33.9</td> </tr> <tr> <td>持分法適用に係る連結調整項目</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の未分配利益に係る繰延税金負債の増加</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4.8</b></td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	海外子会社との税率の差	△4.6	住民税均等割等	0.3	評価性引当金の減少	△33.9	持分法適用に係る連結調整項目	△1.9	海外子会社の未分配利益に係る繰延税金負債の増加	1.2	その他	2.9	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>4.8</b>																																																				
	(%)																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																										
海外子会社との税率の差	△4.6																																																																										
住民税均等割等	0.3																																																																										
評価性引当金の減少	△33.9																																																																										
持分法適用に係る連結調整項目	△1.9																																																																										
海外子会社の未分配利益に係る繰延税金負債の増加	1.2																																																																										
その他	2.9																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>4.8</b>																																																																										

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	半導体製造装置事業(千円)	ファインプラスチック成形品事業(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,171,855	1,102,788	14,274,643	—	14,274,643
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	13,171,855	1,102,788	14,274,643	—	14,274,643
営業費用	13,688,950	924,150	14,613,100	—	14,613,100
営業利益(△は営業損失)	△517,094	178,638	△338,456	—	△338,456
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	25,758,966	979,726	26,738,692	—	26,738,692
減価償却費	1,210,474	99,008	1,309,482	—	1,309,482
資本的支出	216,418	20,193	236,611	—	236,611

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールディング装置、シンギュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,681,294	568,022	16,932	8,394	14,274,643	—	14,274,643
(2)セグメント間の内部売上高	143,002	2,771,858	274,338	57,220	3,246,420	(3,246,420)	—
計	13,824,297	3,339,881	291,271	65,614	17,521,064	(3,246,420)	14,274,643
営業費用	14,178,430	3,222,896	469,736	72,179	17,943,242	(3,330,141)	14,613,100
営業利益(△は営業損失)	△354,132	116,984	△178,465	△6,564	△422,177	83,720	△338,456
<b>II 資産</b>							
資産	25,536,723	4,241,304	937,139	54,954	30,770,121	(4,031,428)	26,738,692

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国
- (2) 北米 …… 米国
- (3) その他 …… ドイツ

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
I 海外売上高(千円)	10,305,059	(4,044,946)	(2,490,121)	(1,382,006)	(2,387,985)	382,422	207,285	10,894,767
II 連結売上高(千円)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	—	—	14,274,643
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	72.2	(28.3)	(17.5)	(9.7)	(16.7)	2.7	1.4	76.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、香港、中国、インドネシア
- (2) 米州 …… 米国、メキシコ、ブラジル
- (3) その他 …… ドイツ、マルタ、ポルトガル

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. ( ) 内はアジア地域の内数であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業並びに生産の統括拠点を置き、本社及び子会社が一体となって、主に半導体製造装置及びファインプラスチック成形品の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置事業」及び「ファインプラスチック成形品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置事業」は、半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。「ファインプラスチック成形品事業」は、医療器具用パーツ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成 形品事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
(1)外部顧客への売上高	13,171,855	1,102,788	14,274,643
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	13,171,855	1,102,788	14,274,643
セグメント利益又は損失(△)	△517,094	178,638	△338,456
セグメント資産	25,758,966	979,726	26,738,692
その他の項目			
減価償却費	1,210,474	99,008	1,309,482
持分法適用会社への投資額	926,659	—	926,659
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	216,418	20,193	236,611

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成 形品事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
(1)外部顧客への売上高	21,303,840	1,289,071	22,592,912
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	21,303,840	1,289,071	22,592,912
セグメント利益	3,909,628	157,887	4,067,515
セグメント資産	26,213,978	1,074,726	27,288,705
その他の項目			
減価償却費	1,085,076	85,600	1,170,676
持分法適用会社への投資額	1,020,328	—	1,020,328
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	542,084	36,023	578,107

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	マレーシア	その他アジア	米州	その他	計
4,507,097	5,945,800	5,363,943	2,284,818	3,465,578	602,273	423,400	22,592,912

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア…… 韓国、シンガポール、タイ、フィリピン、香港、インドネシア
- (2) 米 州 …… 米国、メキシコ、ブラジル
- (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ハンガリー、ポルトガル、フランス

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
8,503,781	893,949	376,073	9,773,805

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… マレーシア、中国、シンガポール、台湾、フィリピン
- (2) 欧 米 …… 米国、ドイツ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック成形品事業	計
減損損失	126,191	—	126,191

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	443円43銭	1株当たり純資産額	590円54銭
1株当たり当期純損失	13円19銭	1株当たり当期純利益	150円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△330,002	3,751,984
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△330,002	3,751,984
普通株式の期中平均株式数（株）	25,013,494	25,013,078

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、平成23年6月23日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社であるSECRON Co., Ltd.（以下、SECRON社）の当社保有の全株式をSamsung Electronics CO., Ltd.（以下、SAMSUNG社）に譲渡することを決議いたしました。

1. 株式譲渡の理由

SECRON社は、1993年11月にSAMSUNG社と当社とのジョイントベンチャーとして設立され、半導体製造装置の製造・販売を行っております。

本件は、当社とSAMSUNG社との協議の結果、SECRON社を通じた合弁関係の解消ならびに当社が保有するSECRON社の全株式をSAMSUNG社に譲渡することについて合意したものであります。

これにより、当社とSAMSUNG社の約17年間にわたる資本提携関係は終了しますが、当社とSAMSUNG社及びSECRON社は、半導体や各種の事業領域においてさらに協力関係を強化してまいります。

2. 異動の方法

平成23年7月6日付（予定）で、当社が保有するSECRON社の全株式（180,000株）を売却する予定です。

### 3. 異動する持分法適用関連会社の概要

(1) 名 称	SECRON Co., Ltd.	
(2) 所 在 地	4-4 Chaam-dong, Seobuk-gu, Cheonan-city, Chungnam, Republic of Korea	
(3) 代表者の役職・氏名	Lee Jae Kyung (President & CEO)	
(4) 事 業 内 容	半導体製造装置の製造・販売	
(5) 資 本 金	4,000百万ウォン	
(6) 設 立 年 月	1993年11月	
(7) 大株主及び持株比率	Samsung Electronics Co., Ltd. 50.6% TOWA株式会社 22.5%	
(8) 当社と当該会社との関係	資 本 関 係	当社は当該会社の発行済株式総数の22.5%を保有しております。
	人 的 関 係	当社取締役2名及び従業員1名が当該会社の役員（非常勤理事及び非常勤監事）を兼務しております。
	取 引 関 係	当社は当該会社に技術供与を行うとともに、一部製品の製造を委託しております。

### 4. 株式譲渡先の概要

(1) 名 称	Samsung Electronics Co., Ltd.	
(2) 所 在 地	1320-10, Seocho 2-dong, Seocho-gu, Seoul 137-857, Republic of Korea	
(3) 代表者の役職・氏名	Gee-Sung Choi (Vice Chairman & CEO)	
(4) 事 業 内 容	半導体・液晶パネル等の電子部品及びテレビ・携帯電話等の電気製品の開発・製造・販売	
(5) 設 立 年 月	1969年1月	
(6) 純 資 産	89兆3,490億ウォン（2010年12月31日現在）	
(7) 総 資 産	134兆2,887億ウォン（2010年12月31日現在）	
(8) 当社と当該会社との関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	当社は当該会社に当社製品を販売しております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

### 5. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	180,000株（所有割合：22.5%）
(2) 譲渡株式数	180,000株（譲渡価額：8,740,440千ウォン）
(3) 異動後の所有株式数	0株（所有割合：0%）

### 6. 日程

(1) 取締役会決議	平成23年6月23日
(2) 株式譲渡日	平成23年7月6日（予定）

### 7. 今後の見通し

本件による当社の今後の事業運営等に対する影響は軽微であります。

なお、本件株式譲渡により、当社の平成24年3月期第2四半期において、約560百万円の関係会社株式売却損を特別損失として計上する予定であり、SECRON社は当社の持分法適用関連会社から除外されます。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
TOWA株式会社	第3回無担保変動利付社債	平成17年9月 26日	100,000 (100,000)	—	0.7	—	平成22年9月 27日
TOWA株式会社	第4回無担保社債	平成18年3月 10日	100,000 (100,000)	—	1.1	—	平成23年3月 10日
TOWA株式会社	第5回無担保変動利付社債	平成18年3月 20日	200,000 (200,000)	—	0.6	—	平成23年3月 18日
TOWA株式会社	第6回無担保社債	平成18年8月 21日	108,000 (72,000)	36,000 (36,000)	1.6	—	平成23年8月 19日
合計	—	—	508,000 (472,000)	36,000 (36,000)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
36,000	—	—	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,586,680	2,897,800	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,303,000	1,757,000	2.2	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,159,500	3,002,500	2.2	平成24年～28年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の設備未払金	480	679	6.7	—
設備未払金 (1年以内に支払予定のものを除く。)	685	—	—	—
合計	11,050,346	7,657,979	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均残高における加重平均利率にて算定しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,410,000	322,500	135,000	135,000

3. 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約等を締結しております。

当座貸越極度額及びコミットメント ライン契約等の総額 (千円)	借入実行残高 (千円)	差引額 (千円)
7,547,800	2,897,800	4,650,000

#### 4. 財務制限条項

借入金の内、シンジケートローン契約（極度額3,400,000千円）及びコミットメントライン契約（極度額2,500,000千円）、並びに実行可能期間付タームローン契約（極度額300,000千円）には、各々財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

（シンジケートローン契約及びコミットメントライン契約、並びに実行可能期間付タームローン契約に付されている財務制限条項）

①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を90.4億円以上に維持すること。

②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成22年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

#### 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

#### (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日				
売上高 (千円)	5,317,358	7,227,049	5,777,275	4,271,229				
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	993,670	1,625,957	1,081,935	240,261				
四半期純利益金額 (千円)	950,918	1,564,193	1,051,915	184,956				
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.02	62.53	42.05	7.39				

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,555,279	3,242,433
受取手形	150,322	110,013
売掛金	※2 5,310,847	※2 5,205,283
商品及び製品	640,364	592,735
仕掛品	1,436,361	1,749,845
原材料及び貯蔵品	105,959	61,658
前渡金	974	119
前払費用	53,897	54,433
未収入金	※2 323,481	—
関係会社短期貸付金	1,032,800	598,790
その他	54,331	264,665
貸倒引当金	△80,231	△128,699
流動資産合計	11,584,387	11,751,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,361,405	※1 9,299,963
減価償却累計額	△6,283,353	△6,340,216
建物（純額）	※1 3,078,052	※1 2,959,747
構築物	574,944	582,494
減価償却累計額	△505,218	△516,235
構築物（純額）	69,725	66,259
機械及び装置	5,135,884	5,256,670
減価償却累計額	△4,237,951	△4,417,058
機械及び装置（純額）	897,932	839,611
車両運搬具	21,226	20,422
減価償却累計額	△19,073	△18,711
車両運搬具（純額）	2,152	1,711
工具、器具及び備品	1,631,780	1,597,706
減価償却累計額	△1,464,642	△1,458,383
工具、器具及び備品（純額）	167,138	139,322
土地	※1 3,902,028	※1 3,902,028
建設仮勘定	21,027	74,995
有形固定資産合計	8,138,058	7,983,676
無形固定資産		
ソフトウェア	1,069,993	800,000
その他	24,501	22,320
無形固定資産合計	1,094,495	822,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,391,501	1,585,970
関係会社株式	748,490	748,490
出資金	64,853	64,853
関係会社出資金	1,436,135	1,436,135
従業員長期貸付金	3,601	1,439
長期前払費用	24,642	5,385
その他	230,989	222,873
投資その他の資産合計	3,900,216	4,065,148
固定資産合計	13,132,769	12,871,145
資産合計	24,717,156	24,622,424
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,000,114	1,093,068
買掛金	※2 1,046,828	※2 955,358
短期借入金	※4 5,581,680	※4 2,897,800
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,303,000	※1 1,757,000
1年内償還予定の社債	472,000	36,000
未払金	※2 464,506	594,025
未払費用	130,458	174,703
未払法人税等	17,720	49,486
前受金	91,679	132,855
預り金	15,251	11,196
製品保証引当金	63,000	154,412
賞与引当金	148,456	342,145
役員賞与引当金	—	50,000
その他	20,799	20,648
流動負債合計	10,355,496	8,268,700
<b>固定負債</b>		
社債	36,000	—
長期借入金	※1 4,159,500	※1 3,002,500
繰延税金負債	151,393	227,849
退職給付引当金	593,538	602,862
固定負債合計	4,940,432	3,833,212
負債合計	15,295,928	12,101,913

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金		
資本準備金	462,236	462,236
資本剰余金合計	462,236	462,236
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△371,937	2,616,207
利益剰余金合計	△371,937	2,616,207
自己株式	△7,834	△8,109
株主資本合計	9,015,091	12,002,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406,136	517,549
評価・換算差額等合計	406,136	517,549
純資産合計	9,421,228	12,520,511
負債純資産合計	24,717,156	24,622,424

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,481,217	21,688,475
売上原価		
製品期首たな卸高	966,890	640,364
当期製品仕入高	※8 1,025,593	※8 1,198,836
当期製品製造原価	※8 9,629,298	※8 13,718,868
合計	11,621,782	15,558,069
製品期末たな卸高	640,364	592,735
製品売上原価	※1 10,981,418	※1 14,965,333
売上総利益	2,499,798	6,723,141
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,072,458	※2, ※3 3,656,533
営業利益又は営業損失(△)	△572,660	3,066,607
営業外収益		
受取利息	7,540	3,070
受取配当金	※8 138,676	※8 111,794
助成金収入	303,597	—
雑収入	94,209	114,237
営業外収益合計	544,024	※8 229,103
営業外費用		
支払利息	251,026	191,973
社債利息	12,162	4,795
支払手数料	※4 155,962	—
為替差損	3,375	65,451
雑損失	471	55,717
営業外費用合計	422,997	317,938
経常利益又は経常損失(△)	△451,633	2,977,773
特別利益		
固定資産売却益	※5 51,641	※5 4,665
賞与引当金戻入額	98,325	—
関係会社清算益	7,389	—
特別利益合計	157,355	4,665
特別損失		
固定資産売却損	※6 193	—
固定資産除却損	※7 18,087	※7 6,466
関係会社株式評価損	55,457	—
出資金評価損	39,492	—
減損損失	—	13,403
ゴルフ会員権評価損	—	2,800
その他	—	※6 295
特別損失合計	113,230	22,964
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△407,507	2,959,473
法人税、住民税及び事業税	△35,569	△28,671
法人税等合計	△35,569	△28,671
当期純利益又は当期純損失(△)	△371,937	2,988,145

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第32期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		第33期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		324,268	4.1	450,055	3.1
II 労務費	※2	1,799,904	22.7	2,403,802	16.7
III 経費	※3	5,790,616	73.2	11,575,532	80.2
当期総製造費用		7,914,790	100.0	14,429,391	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,358,024		1,436,361	
計		11,272,815		15,865,753	
他勘定振替高	※4	207,154		397,039	
期末仕掛品たな卸高		1,436,361		1,749,845	
当期製品製造原価		9,629,298		13,718,868	

労務費・経費につきましては、予定原価を適用し、原価差額については、期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。

(脚注)

第32期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第33期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 100,774千円 退職給付費用 84,992千円	※2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 242,653千円 退職給付費用 96,685千円
※3. 経費の主な内訳 外注加工費 4,498,633千円 旅費交通費 71,301千円 動力費 113,841千円 消耗品費 157,404千円 減価償却費 394,380千円 ソフトウェア償却費 156,123千円 支払手数料 107,635千円 製品保証引当金繰入額 63,000千円	※3. 経費の主な内訳 外注加工費 10,010,681千円 旅費交通費 79,570千円 動力費 116,704千円 消耗品費 234,580千円 減価償却費 372,825千円 ソフトウェア償却費 248,414千円 支払手数料 102,796千円 製品保証引当金繰入額 136,638千円
※4. 他勘定振替高の内訳 機械及び装置への振替 39,525千円 工具、器具及び備品への振替 12,843千円 建設仮勘定への振替 2,960千円 ソフトウェアへの振替 13,569千円 研究開発費への振替 766千円 雑損失への振替 8,727千円 販売促進費への振替 84,057千円 その他 44,704千円 計 207,154千円	※4. 他勘定振替高の内訳 工具、器具及び備品への振替 15,201千円 建設仮勘定への振替 73,776千円 ソフトウェアへの振替 18,352千円 研究開発費への振替 72,417千円 雑損失への振替 12,166千円 販売促進費への振替 97,483千円 その他 107,640千円 計 397,039千円

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,932,627	8,932,627
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,932,627	8,932,627
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,115,022	462,236
当期変動額		
資本準備金の取崩	△2,652,786	—
当期変動額合計	△2,652,786	—
当期末残高	462,236	462,236
資本剰余金合計		
前期末残高	3,115,022	462,236
当期変動額		
資本準備金の取崩	△2,652,786	—
当期変動額合計	△2,652,786	—
当期末残高	462,236	462,236
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,652,786	△371,937
当期変動額		
資本準備金の取崩	2,652,786	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△371,937	2,988,145
当期変動額合計	2,280,848	2,988,145
当期末残高	△371,937	2,616,207
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,652,786	△371,937
当期変動額		
資本準備金の取崩	2,652,786	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△371,937	2,988,145
当期変動額合計	2,280,848	2,988,145
当期末残高	△371,937	2,616,207
自己株式		
前期末残高	△7,461	△7,834
当期変動額		
自己株式の取得	△372	△275
当期変動額合計	△372	△275
当期末残高	△7,834	△8,109

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,387,401	9,015,091
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失(△)	△371,937	2,988,145
自己株式の取得	△372	△275
当期変動額合計	△372,310	2,987,870
当期末残高	9,015,091	12,002,961
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	82,312	406,136
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	323,824	111,413
当期変動額合計	323,824	111,413
当期末残高	406,136	517,549
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	82,312	406,136
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	323,824	111,413
当期変動額合計	323,824	111,413
当期末残高	406,136	517,549
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,469,714	9,421,228
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失(△)	△371,937	2,988,145
自己株式の取得	△372	△275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	323,824	111,413
当期変動額合計	△48,485	3,099,283
当期末残高	9,421,228	12,520,511

【重要な会計方針】

項目	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第33期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～10年 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左

項目	第32期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第33期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年10月に適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額はありません。</p> <p>当社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当事業年度より数理計算上の差異の費用処理年数を10年に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	第32期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第33期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 製品保証引当金 保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、製品保証引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上し、戻入額については特別利益に計上しておりましたが、当事業年度末より繰入額及び戻入額ともに売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、ERPの導入により、クレーム費用の実績が明確になり、クレーム費が製造要因であることが明らかになったことを契機に、繰入額及び戻入額を実績額に対応させるための変更であります。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(5) 製品保証引当金 保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、売上に対して過去の実績率に基づき計算した補修費用の見積額に加え、個別に発生額を見積もることができる費用については、当該金額を製品保証引当金として計上しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ54,192千円減少しております。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務の為替相場の変動及び借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>第33期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>第33期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「長期未収入金」(当事業年度は10,360千円)は、資産総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において損益計算書にて表示しておりました販売費及び一般管理費の主要な費目につきましては、当事業年度において、注記事項の損益計算書関係に記載することにしました。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「受取ロイヤリティー」(当事業年度は13,265千円)は、営業外収益総額の100分の10以下のため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「受託研究手数料収入」(当事業年度は18,772千円)は、営業外収益総額の100分の10以下のため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「受取賃借料」(当事業年度は1,200千円)は、営業外収益総額の100分の10以下のため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は37,044千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度は205,059千円)は、資産総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「助成金収入」(当事業年度は12,463千円)は、営業外収益総額の100分の10以下のため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度は28,817千円)は、営業外費用総額の100分の10以下のため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当事業年度は295千円)は、特別損失総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第32期 (平成22年3月31日)	第33期 (平成23年3月31日)																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,997,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,727,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,725,722</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,400,000</td> </tr> </table>	建物	2,997,944千円	土地	3,727,778	計	6,725,722	1年内返済予定の長期借入金	500,000千円	長期借入金	2,900,000	計	3,400,000	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,873,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,727,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,601,554</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900,000</td> </tr> </table>	建物	2,873,775千円	土地	3,727,778	計	6,601,554	1年内返済予定の長期借入金	1,000,000千円	長期借入金	1,900,000	計	2,900,000
建物	2,997,944千円																								
土地	3,727,778																								
計	6,725,722																								
1年内返済予定の長期借入金	500,000千円																								
長期借入金	2,900,000																								
計	3,400,000																								
建物	2,873,775千円																								
土地	3,727,778																								
計	6,601,554																								
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000千円																								
長期借入金	1,900,000																								
計	2,900,000																								
<p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">125,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">304,208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">640,008</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">155,797</td> </tr> </table>	売掛金	125,200千円	未収入金	304,208	買掛金	640,008	未払金	155,797	<p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">82,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">576,771</td> </tr> </table>	売掛金	82,444千円	買掛金	576,771												
売掛金	125,200千円																								
未収入金	304,208																								
買掛金	640,008																								
未払金	155,797																								
売掛金	82,444千円																								
買掛金	576,771																								
<p>3. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社バンディック</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table>	株式会社バンディック	5,000千円																							
株式会社バンディック	5,000千円																								
<p>※4. 当社は、資金調達効率化及び安定化を図るため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約等を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びコミットメントライン契約等の総額</td> <td style="text-align: right;">8,281,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,581,680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,700,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びコミットメントライン契約等の総額	8,281,680千円	借入実行残高	5,581,680	差引額	2,700,000	<p>※4. 当社は、資金調達効率化及び安定化を図るため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約等を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びコミットメントライン契約等の総額</td> <td style="text-align: right;">7,547,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,897,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,650,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びコミットメントライン契約等の総額	7,547,800千円	借入実行残高	2,897,800	差引額	4,650,000												
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約等の総額	8,281,680千円																								
借入実行残高	5,581,680																								
差引額	2,700,000																								
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約等の総額	7,547,800千円																								
借入実行残高	2,897,800																								
差引額	4,650,000																								

## (損益計算書関係)

第32期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第33期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																												
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">269,884千円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">452,668千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62,254</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">569,155</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,682</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">52,282</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">162,474</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">239,337</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">617,920</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 144,545千円 上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。</p> <p>※4. 営業外費用に計上されている「支払手数料」には、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに関するアレンジメントフィー及びコミットメントラインフィー等の手数料を計上しております。</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">939千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,742</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">45,863</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,641</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">193千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">388千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,386</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,419</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,892</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,087</td></tr> </table> <p>※8. 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">4,099,426千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">123,881</td></tr> </table>	販売手数料	452,668千円	貸倒引当金繰入額	62,254	給与手当	569,155	賞与引当金繰入額	47,682	退職給付費用	52,282	減価償却費	162,474	ソフトウェア償却費	239,337	支払手数料	617,920	建物	939千円	機械及び装置	4,742	工具、器具及び備品	95	土地	45,863	計	51,641	機械及び装置	193千円	計	193	建物	388千円	機械及び装置	10,386	工具、器具及び備品	1,419	ソフトウェア	5,892	計	18,087	仕入高	4,099,426千円	受取配当金	123,881	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">197,902千円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">814,465千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,468</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">581,802</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99,492</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,009</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">148,257</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">96,517</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">536,311</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 330,693千円 上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,466千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,665</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">295千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,345千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,887</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,942</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,466</td></tr> </table> <p>※8. 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">7,426,267千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">97,258</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">57,062</td></tr> </table>	販売手数料	814,465千円	貸倒引当金繰入額	48,468	給与手当	581,802	賞与引当金繰入額	99,492	役員賞与引当金繰入額	50,000	退職給付費用	48,009	減価償却費	148,257	ソフトウェア償却費	96,517	支払手数料	536,311	機械及び装置	4,466千円	工具、器具及び備品	4	ソフトウェア	194	計	4,665	機械及び装置	295千円	計	295	建物	1,345千円	機械及び装置	261	車両運搬具	30	工具、器具及び備品	2,887	ソフトウェア	1,942	計	6,466	仕入高	7,426,267千円	受取配当金	97,258	その他の営業外収益	57,062
販売手数料	452,668千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	62,254																																																																																												
給与手当	569,155																																																																																												
賞与引当金繰入額	47,682																																																																																												
退職給付費用	52,282																																																																																												
減価償却費	162,474																																																																																												
ソフトウェア償却費	239,337																																																																																												
支払手数料	617,920																																																																																												
建物	939千円																																																																																												
機械及び装置	4,742																																																																																												
工具、器具及び備品	95																																																																																												
土地	45,863																																																																																												
計	51,641																																																																																												
機械及び装置	193千円																																																																																												
計	193																																																																																												
建物	388千円																																																																																												
機械及び装置	10,386																																																																																												
工具、器具及び備品	1,419																																																																																												
ソフトウェア	5,892																																																																																												
計	18,087																																																																																												
仕入高	4,099,426千円																																																																																												
受取配当金	123,881																																																																																												
販売手数料	814,465千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	48,468																																																																																												
給与手当	581,802																																																																																												
賞与引当金繰入額	99,492																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	50,000																																																																																												
退職給付費用	48,009																																																																																												
減価償却費	148,257																																																																																												
ソフトウェア償却費	96,517																																																																																												
支払手数料	536,311																																																																																												
機械及び装置	4,466千円																																																																																												
工具、器具及び備品	4																																																																																												
ソフトウェア	194																																																																																												
計	4,665																																																																																												
機械及び装置	295千円																																																																																												
計	295																																																																																												
建物	1,345千円																																																																																												
機械及び装置	261																																																																																												
車両運搬具	30																																																																																												
工具、器具及び備品	2,887																																																																																												
ソフトウェア	1,942																																																																																												
計	6,466																																																																																												
仕入高	7,426,267千円																																																																																												
受取配当金	97,258																																																																																												
その他の営業外収益	57,062																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	8,116	537	—	8,653
合計	8,116	537	—	8,653

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加537株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	8,653	438	—	9,091
合計	8,653	438	—	9,091

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加438株は単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

第32期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第33期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,260</td> <td>4,235</td> <td>3,025</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,056</td> <td>2,929</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,316</td> <td>7,164</td> <td>3,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,216</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,260	4,235	3,025	工具、器具及び備品	3,056	2,929	127	合計	10,316	7,164	3,152	1年内	1,579千円	1年超	1,573	計	3,152	支払リース料	2,216千円	減価償却費相当額	2,216	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,260</td> <td>5,687</td> <td>1,573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,260</td> <td>5,687</td> <td>1,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,452千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,260	5,687	1,573	合計	7,260	5,687	1,573	1年内	1,452千円	1年超	121	計	1,573	支払リース料	1,579千円	減価償却費相当額	1,579
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両運搬具	7,260	4,235	3,025																																														
工具、器具及び備品	3,056	2,929	127																																														
合計	10,316	7,164	3,152																																														
1年内	1,579千円																																																
1年超	1,573																																																
計	3,152																																																
支払リース料	2,216千円																																																
減価償却費相当額	2,216																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両運搬具	7,260	5,687	1,573																																														
合計	7,260	5,687	1,573																																														
1年内	1,452千円																																																
1年超	121																																																
計	1,573																																																
支払リース料	1,579千円																																																
減価償却費相当額	1,579																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式577,114千円、関連会社株式171,376千円、関係会社出資金1,436,135千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式577,114千円、関連会社株式171,376千円、関係会社出資金1,436,135千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第32期 (平成22年 3月31日)	第33期 (平成23年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
仕掛品評価損 220,050千円	仕掛品評価損 157,210千円
関係会社株式評価損 1,176,584	関係会社株式評価損 1,176,584
退職給付引当金損金算入限度 240,887	退職給付引当金損金算入限度 244,641
超過額	超過額
減損損失 695,643	減損損失 665,845
繰越欠損金 2,925,587	繰越欠損金 1,686,854
その他 860,888	その他 876,539
繰延税金資産小計 6,119,643	繰延税金資産小計 4,807,676
評価性引当額 △6,119,643	評価性引当額 △4,807,676
繰延税金資産合計 —	繰延税金資産合計 —
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 151,393	その他有価証券評価差額金 227,849
繰延税金負債合計 151,393	繰延税金負債合計 227,849
繰延税金資産との相殺 —	繰延税金資産との相殺 —
繰延税金負債の純額 151,393	繰延税金負債の純額 227,849
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定負債—繰延税金負債 151,393千円	固定負債—繰延税金負債 227,849千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整
税引前当期純損失を計上しておりますので記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3
	住民税均等割等 0.5
	評価性引当金の減少 △44.3
	その他 3.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △1.0

## (1株当たり情報)

第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第33期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	376円65銭	1株当たり純資産額	500円57銭
1株当たり当期純損失	14円87銭	1株当たり当期純利益	119円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第33期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△371,937	2,988,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△371,937	2,988,145
普通株式の期中平均株式数(株)	25,013,494	25,013,078

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、平成23年6月23日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社であるSECRON Co., Ltd. (以下、SECRON社)の当社保有の全株式をSamsung Electronics CO., Ltd. (以下、SAMSUNG社)に譲渡することを決議いたしました。

## 1. 株式譲渡の理由

SECRON社は、1993年11月にSAMSUNG社と当社とのジョイントベンチャーとして設立され、半導体製造装置の製造・販売を行っております。

本件は、当社とSAMSUNG社との協議の結果、SECRON社を通じた合弁関係の解消ならびに当社が保有するSECRON社の全株式をSAMSUNG社に譲渡することについて合意したものであります。

これにより、当社とSAMSUNG社の約17年間にわたる資本提携関係は終了しますが、当社とSAMSUNG社及びSECRON社は、半導体や各種の事業領域においてさらに協力関係を強化してまいります。

## 2. 異動の方法

平成23年7月6日付(予定)で、当社が保有するSECRON社の全株式(180,000株)を売却する予定です。

### 3. 異動する持分法適用関連会社の概要

(1) 名 称	SECRON Co., Ltd.	
(2) 所 在 地	4-4 Chaam-dong, Seobuk-gu, Cheonan-city, Chungnam, Republic of Korea	
(3) 代表者の役職・氏名	Lee Jae Kyung (President & CEO)	
(4) 事 業 内 容	半導体製造装置の製造・販売	
(5) 資 本 金	4,000百万ウォン	
(6) 設 立 年 月	1993年11月	
(7) 大株主及び持株比率	Samsung Electronics Co., Ltd. 50.6% TOWA株式会社 22.5%	
(8) 当社と当該会社との関係	資 本 関 係	当社は当該会社の発行済株式総数の22.5%を保有しております。
	人 的 関 係	当社取締役2名及び従業員1名が当該会社の役員（非常勤理事及び非常勤監事）を兼務しております。
	取 引 関 係	当社は当該会社に技術供与を行うとともに、一部製品の製造を委託しております。

### 4. 株式譲渡先の概要

(1) 名 称	Samsung Electronics Co., Ltd.	
(2) 所 在 地	1320-10, Seocho 2-dong, Seocho-gu, Seoul 137-857, Republic of Korea	
(3) 代表者の役職・氏名	Gee-Sung Choi (Vice Chairman & CEO)	
(4) 事 業 内 容	半導体・液晶パネル等の電子部品及びテレビ・携帯電話等の電気製品の開発・製造・販売	
(5) 設 立 年 月	1969年1月	
(6) 純 資 産	89兆3,490億ウォン（2010年12月31日現在）	
(7) 総 資 産	134兆2,887億ウォン（2010年12月31日現在）	
(8) 当社と当該会社との関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	当社は当該会社に当社製品を販売しております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

### 5. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	180,000株（所有割合：22.5%）
(2) 譲渡株式数	180,000株（譲渡価額：8,740,440千ウォン）
(3) 異動後の所有株式数	0株（所有割合：0%）

### 6. 日程

(1) 取締役会決議	平成23年6月23日
(2) 株式譲渡日	平成23年7月6日（予定）

### 7. 今後の見通し

本件による当社の今後の事業運営等に対する影響は軽微であります。

なお、本件株式譲渡により、当社の平成24年3月期において、約550百万円の関係会社株式売却益を特別利益として計上する予定であります。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	沖電気工業株式会社	15,000	990
		株式会社京都銀行	119,600	88,025
		株式会社松風	120,000	90,480
		星和電機株式会社	148,000	42,328
		株式会社たけびし	66,000	26,994
		大日本スクリーン製造株式会社	661,000	576,392
		テルモ株式会社	50,000	219,250
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	4,224
		株式会社ニコン	2,956	5,069
		ニチコン株式会社	56,131	66,010
		株式会社ワコールホールディングス	205,000	214,840
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,900
		株式会社堀場製作所	99,000	241,065
		大島機工株式会社	200,000	3,402
計		1,803,687	1,585,970	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,361,405	88,204	149,646 (13,403)	9,299,963	6,340,216	192,310	2,959,747
構築物	574,944	7,550	—	582,494	516,235	11,016	66,259
機械及び装置	5,135,884	191,384	70,598	5,256,670	4,417,058	242,515	839,611
車両運搬具	21,226	696	1,499	20,422	18,711	1,107	1,711
工具、器具及び備品	1,631,780	47,101	81,176	1,597,706	1,458,383	71,952	139,322
土地	3,902,028	—	—	3,902,028	—	—	3,902,028
建設仮勘定	21,027	73,968	20,000	74,995	—	—	74,995
計	20,648,298	408,904	322,921 (13,403)	20,734,281	12,750,605	518,902	7,983,676
無形固定資産							
ソフトウェア	1,813,298	80,555	38,813	1,855,039	1,055,039	344,932	800,000
その他	51,864	—	—	51,864	29,543	2,180	22,320
計	1,865,162	80,555	38,813	1,906,904	1,084,583	347,113	822,320
長期前払費用 (注) 1	51,522	667	1,060	51,129	25,983	15,894	25,146 (19,760)

(注) 1. 長期前払費用の ( ) 書は内数で、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上の流動資産の「前払費用」に表示しております。

2. 「当期減少額」欄の ( ) 書は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,231	128,699	—	80,231	128,699
製品保証引当金	63,000	136,638	45,226	—	154,412
賞与引当金	148,456	342,145	142,070	6,385	342,145
役員賞与引当金	—	50,000	—	—	50,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は洗替によるものであります。

2. 賞与引当金の「当期減少額 (その他)」は前期末に計上した賞与引当金の戻入益によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,745
預金の種類	
当座預金	1,162,869
普通預金	152,774
通知預金	1,010,000
定期預金	915,000
別段預金	44
小計	3,240,687
合計	3,242,433

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
九州電子株式会社	64,727
肥銀リース株式会社	23,940
吉川工業株式会社	15,330
佐賀三洋工業株式会社	3,129
内外テック株式会社	1,942
その他	945
合計	110,013

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月	86,882
5月	6,121
6月	15,330
7月	945
8月	735
合計	110,013

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ASE (KUNSHAN) INC.	402,245
Chengdu Advanced Power Semiconductor Co., LTD.	357,420
SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES CO., LTD.	277,169
株式会社ジェイデバイス	255,760
ST Microelectronics (Malta) Ltd.	248,435
その他	3,664,253
合計	5,205,283

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,310,847	21,925,944	22,031,508	5,205,283	80.9	88

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品名	金額 (千円)
半導体製造用等精密金型	156,604
半導体製造装置	436,130
合計	592,735

5) 仕掛品

品名	金額 (千円)
半導体製造用等精密金型	190,702
半導体製造装置	1,559,143
合計	1,749,845

## 6) 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
半導体製造用等精密金型関係買入部品	20,747
半導体製造装置関係買入部品	40,424
小計	61,171
販売促進用消耗品	231
その他	254
小計	486
合計	61,658

## 7) 関係会社出資金

相手先	金額 (千円)
TOWA半導体設備 (蘇州) 有限公司	1,372,985
TOWA Europe GmbH	39,672
東和半導体設備 (上海) 有限公司	23,478
合計	1,436,135

## ② 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ムラタ製作所	354,143
大鳥機工株式会社	269,763
パンチ工業株式会社	48,053
樫山工業株式会社	34,863
榊電業株式会社	24,601
その他	361,643
合計	1,093,068

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月	341,774
5月	253,133
6月	178,326
7月	319,834
合計	1,093,068

## 2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
TOWAM Sdn. Bhd.	184,860
TOWA半導体設備 (蘇州) 有限公司	152,933
大鳥機工株式会社	128,389
株式会社バンディック	111,006
株式会社東進	76,620
その他	301,548
合計	955,358

## 3) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社京都銀行	998,900
株式会社みずほコーポレート銀行	649,450
株式会社三井住友銀行	500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
農林中央金庫	549,450
合計	2,897,800

## 4) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社京都銀行	2,260,882
株式会社みずほコーポレート銀行	1,097,148
株式会社三井住友銀行	380,882
株式会社三菱東京UFJ銀行	595,588
農林中央金庫	125,000
住友信託銀行株式会社	300,000
合計	4,759,500 (1,757,000)

(注) ( ) の金額は内書で1年以内返済予定金額であり、「流動負債」に表示しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.towajapan.co.jp">http://www.towajapan.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

・平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 永和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当する事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 (東京都文京区本郷5丁目1番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である西村永和は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しております。当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する基準」及び「同実施基準」に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末である平成23年3月31日を基準日として内部統制の評価を行いました。財務報告に係る内部統制の評価に当たり、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

当社は、「決算・財務報告に係る内部統制の評価範囲について」（平成22年4月28日取締役会決議）に基づき、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、その評価結果を踏まえて、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスの評価範囲を決定いたしました。決定された業務プロセスにおける決算・財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的な要素が機能しているかを評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断できる連結子会社8社及び持分法適用会社4社は、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点における当事業年度の売上高計画（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算し、当事業年度の連結売上高計画の概ね2／3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及びたな卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成23年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

T O W A 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

### 京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、TOWA株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、TOWA株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

T O W A 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年6月23日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるSECRON Co., Ltd. の会社保有の全株式をSamsung Electronics CO., Ltd. に譲渡することを決議した。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、TOWA株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、TOWA株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

T O W A 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

T O W A 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年6月23日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるSECRON Co.,Ltd.の会社保有の全株式をSamsung Electronics CO.,Ltd.に譲渡することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。